

D

The Doshisha Social Responsibility Report 2007

学校法人 同志社 事業報告書 2007



One purpose, Doshisha, thy name
Doth signify one lofty aim;
To train thy sons in heart and hand
To live for God and Native Land.
Dear Alma Mater, sons of thine
Shall be as branches to the vine;
Tho' through the world we wander far and wide,
Still in our hearts thy precepts shall abide!



2007年度、学校法人同志社は開学から132周年を迎えました。長い歴史に耐えて教育・研究活動を継続してこられたのは、保護者や卒業生をはじめ、地域ならびに国内の行政機関、企業、一般市民の方々による温かいご支援・ご指導があったからこそです。

08年4月には、校祖新島襄の壮大な大学設立構想に基づいて、大学に生命医科学部とスポーツ健康科学部を開設し、新島襄の「生命・医療にかかわる学部を設置したい」という志が実現することとなりました。

近年、USR (University Social Responsibility: 大学の社会的責任) という言葉が一般化してきています。学校法人同志社として今後とも社会貢献を果たしていくためには、様々なステークホルダー(利害関係者)の皆様に対して、私たちの理念や活動方針・状況を伝え、情報を共有化していくことが重要と考えています。

この『学校法人同志社 事業報告書2007』が学校法人同志社をご理解いただくための一助となるとともに、ステークホルダーの皆様との対話が促進されることを願っています。

2008年5月24日
学校法人 同志社

本報告書の対象範囲

同志社法人部、ならびに幼稚園から大学までの各校。数値・金額にはそれぞれ対象範囲を付記しています。

本報告書の対象期間

2007年4月1日～2008年3月31日
(一部、上記期間以前または以後の状況についても記載しています)

**学校法人 同志社
事業報告書2007**

2008年5月24日発行

発行：学校法人 同志社
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
URL <http://www.doshisha.ed.jp/>

無断転載を禁止します。

All Rights Reserved.

Printed in Japan ©The Doshisha

The Doshisha Social Responsibility Report 2007

お問い合わせは

学校法人同志社 法人事務部文書課
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-3006
FAX 075-251-4980
E-MAIL ji-bnsho@mail.doshisha.ac.jp

Contents

目次

教育理念	3
法人内各学校	3
■ 大谷實総長からのメッセージ	4
世界に向けた良心教育で同志社ブランドの確立を	
■ 野本真也理事長からのメッセージ	5
新島襄の志を共有し未来に向けた教育環境の整備を	
■ 同志社大学長鼎談	6
先端領域へつながる伝統 進行する学部・キャンパス改革	
同志社大学・八田英二学長、同志社大学・渡辺好章生命医科学部長、 同志社大学・藤澤義彦スポーツ健康科学部長	
■ 同志社女子大学長インタビュー	8
女子大学の特性を生かし専門性と技能を身に付けた品性のある女性を育成する	
同志社女子大学・Nicholas John Teele学長	
■ 新学校構想	9
同志社国際小学校(仮称)を検討	
■ 学部再編、中高統合	9
大学、女子大学は新学部設置、中高は統合で一貫教育をより強力に推進	
■ ハイライト① 教育	10
文部科学省・大学教育改革支援プログラムに8件が採択 同志社の特色ある優れた取り組みの成果が実る	
■ ハイライト② 研究	11
研究センター24拠点、寄付教育研究プロジェクト10拠点を拡大 企業との共同研究も活発に進み、応用・実用化に期待高まる	
■ ハイライト③ 卒業生、在学生の保護者への取り組み	12
東京フォーラム2008を開催	
■ ハイライト④ 地域・社会への取り組み	12
株式会社JTB西日本と「京都観学研究会」を設立	
■ ハイライト⑤ 事業会社	12
各学校の業務効率化を推進	
■ ハイライト⑥ 環境問題への取り組み	13
同志社エコプロジェクト	
■ 事業の概要	14
同志社大学	14
同志社女子大学	18
同志社高等学校	20
同志社香里中学校・高等学校	21
同志社女子中学校・高等学校	22
同志社国際中学校・高等学校	23
同志社中学校	24
同志社小学校	25
同志社幼稚園	26
■ 【特集1】蘇るクラーク記念館	27
重要文化財同志社クラーク記念館保存修理事業	
■ 【特集2】グラフで見る同志社	28
■ 財務の概要	30
概況	30
資金収支計算書	30
消費収支計算書	32
事業別決算	34
貸借対照表	34
財務比率	36
学校別の状況	37
2008年度の事業計画	38
■ 法人の概要	39
理事、監事、評議員	39
沿革	39

教育理念

同志社は、1875(明治8)年、新島襄によって創立された、わが国有数のキリスト教主義の学園です。創立当時の生徒数はわずか8名でしたが、現在は同志社大学、同志社女子大学のほか、4つの高等学校、4つの中学校、小学校と幼稚園を含む総合学園となり、学生・生徒・児童・園児の数は3万8,000名、専任教職員は1,500名を超えています。また30万名を超える卒業生は、経済・政治・宗教・教育・社会事業など多彩な方面で社会のために活動しています。

新島は同志社の教育目的を1888(明治21)年、全国に発表した「同志社大学

設立の旨意」の中で、次のように述べています。

「(同志社設立の)目的とする所は、独り普通の英学を教授するのみならず(中略)、其精神を正大ならしめんことを勉め、独り芸芸才能ある人物を教育するに止まらず、所謂の良心を手腕に運用するの人物を出さんことを勉めたりき」(*)

新島は、知育、体育だけでなく徳育を含めた「知・徳・体」の調和ある教育の実践を理想としていました。教育を通して生徒・学生が、型にはまらず独立心と才能あふれる「てきとうふ不羈なる人物と

して、「自治自立の人民」「一国の良心」となることを究極の目的としました。

同志社では新島の建学の理念を受け継ぎ、キリスト教主義、自由主義、国際主義を教育の重要な柱としています。また、生徒・学生の個性や彼らの自発性を尊重し、全人教育を通して広い視野から現状分析と将来展望をもって行動することのできる人間、自らの良心に従って生きる人間、新島のいう「自治自立の人民」の育成を目指します。グローバル化が進む21世紀では、ますます新島の建学の理念が、そして同志社教育が重要性を増すことでしょう。

(*)「同志社大学設立の旨意」【新島襄全集】より

法人内各学校



(2008年4月現在)



おお や みのる
大谷 實
総長からのメッセージ

Message from
Chancellor

世界に向けた良心教育で 同志社ブランドの確立を

——幼稚園から大学に至る一貫教育について、普遍的理念、教育効果をお聞かせください。

同志社の教育理念は明確です。創立者である新島襄の建学の精神に従い、自信を持って「良心教育」を展開し、良心を手腕に運用する人物、一国の良心とも言うべき人物を輩出することに尽きます。

良心教育は、同志社の教学の理念であるとともに新島に連なる先達、さらには校友、同窓の間で受け継がれてきた「同志社精神」の根幹でもあるのです。

社会では、ゆとり教育の弊害、モラル崩壊といった問題が深刻化しています。法人内各学校でも様々な改革が推進されていますが、「キリスト教主義」「自由主義」「国際主義」の三つを柱とした良心教育は、揺らぐことはありません。

2006年4月に同志社小学校が開校し、新島が夢見た幼稚園から大学院に至る同志社の一貫教育体制が整備されました。今後は、この体制でこそ可能な具体的な施策を検討・実施し、法人内各

学校が、より緊密な連携を図る必要があります。

07年度は初めての試みとして、大学と女子大学のオープンキャンパスに併せて、幼稚園から高等学校までを含めた合同学校説明会を開催しました。

08年度も一層充実した内容で、社会に対して一貫教育の意義や強みをアピールしていくつもりです。

——「同志社ブランド」とはどのような考え方に基づくもののでしょうか。

21世紀は人権の時代であると同時に倫理の時代とも言われています。心の問題、人の生き方、道徳の重要性が注目されるようになりました。

同志社創立132周年記念式典の式辞でも述べましたように、今や時代は混沌し、人々は目標のない人生行路を強いられていると言っても過言ではありません。

良心教育を通じて、現代に最も欠けている徳育を促す一貫教育体制を早急に確立し、同志社ブランドとして鮮明に打ち出すことが重要であると考えています。

専門的な知識や学力は、どのように

運用するかで意味が変わってしまいます。例えば原子力は利用の仕方次第で、人類に多大な被害を与えかねません。良心、すなわち人間性を持ち、モラルに強く、高潔な人格を有する優れた同志社人を世に送り出すことは、同志社の責務であると確信しています。

——社会にアピールするための教育施策などはありますか。

その一環として、小学校、香里中学校・高等学校において法教育を本格的に導入することを決めました。大学法学部教員や大阪弁護士会会員などからご支援いただき、発達段階に即した法教育の実践を進めています。

裁判員制度の導入など、国民に身近な司法の在り方が問われている現代社会において、小・中・高の発達段階に応じて、司法制度の基礎となる考え方、価値観、ルールなどを身に付けさせることを目的とするものであり、一貫教育校では全国初の試みとなりました。

良心教育を土台としながら、一人ひとりの学力、人間力の向上を目指すことが、同志社ブランドの確立につながるものと信じています。



の もと しん や
野本真也
理事長からのメッセージ

Message from
Chairperson

新島襄の志を共有し 未来に向けた教育環境の整備を

——キャンパスの再編が続いています。教育・研究環境を充実させるための施設計画についてお聞かせください。

同志社は今、大きく変わろうとしています。大学は2008年度から京田辺校地に生命医科学部、スポーツ健康科学部を開設しました。校祖新島襄の志した医学系の教育・研究への環境が、3年前に開設した女子大学薬学部とともに整いつつあります。09年度には、大学に心理学部も開設する予定です。

大学の文系6学部は2013年に今出川校地へ全面移転しますが、その前提となるのが同志社中学校と同志社高等学校の統合事業です。現在第Ⅰ期工事が進み、既に高等学校の新しい校舎が姿を現しつつあります。08年には第Ⅱ期工事が始まり、2010年から岩倉校地での小中高の一貫教育が緑豊かな自然環境のもとで行われます。

女子大学では09年、学芸学部の日本語日本文学科と英語英文学科が京田辺校地から今出川へ移転し、新たに表象文化学部として出発します。そのために現在、今出川校地に新しい建物を建設中です。

——同志社国際小学校の構想もあるようです。

一昨年12月、財団法人関西文化学術研究都市推進機構から、けいはんな学術都市の研究機関で働く外国人研究者の子どもの教育施設を求める要望書をいただきました。そこで、構想検討委員会を設置し、可能性を探っていただきました。その結果、さらに具体的な検討を加える必要があるということで、現在、設置準備委員会で設置場所や経費など様々な課題と取り組み、構想を練っていただいているところです。

3年前、同志社小学校を開設できたのは、新島襄の初等教育への夢を学内外の多くの方々が共有してくださったからにほかなりません。国際小学校も新島襄の志を共有し、同志社の国際主義教育のさらなる飛躍のための契機となればと願っています。

——同志社のガバナンスの特色は、どういった点にあるのでしょうか。

同志社は、志を同じくする者の結社なので、教職員一人ひとりが、新島襄の志を継承・共有し、同志社教育の目的を実現するために自らの良心

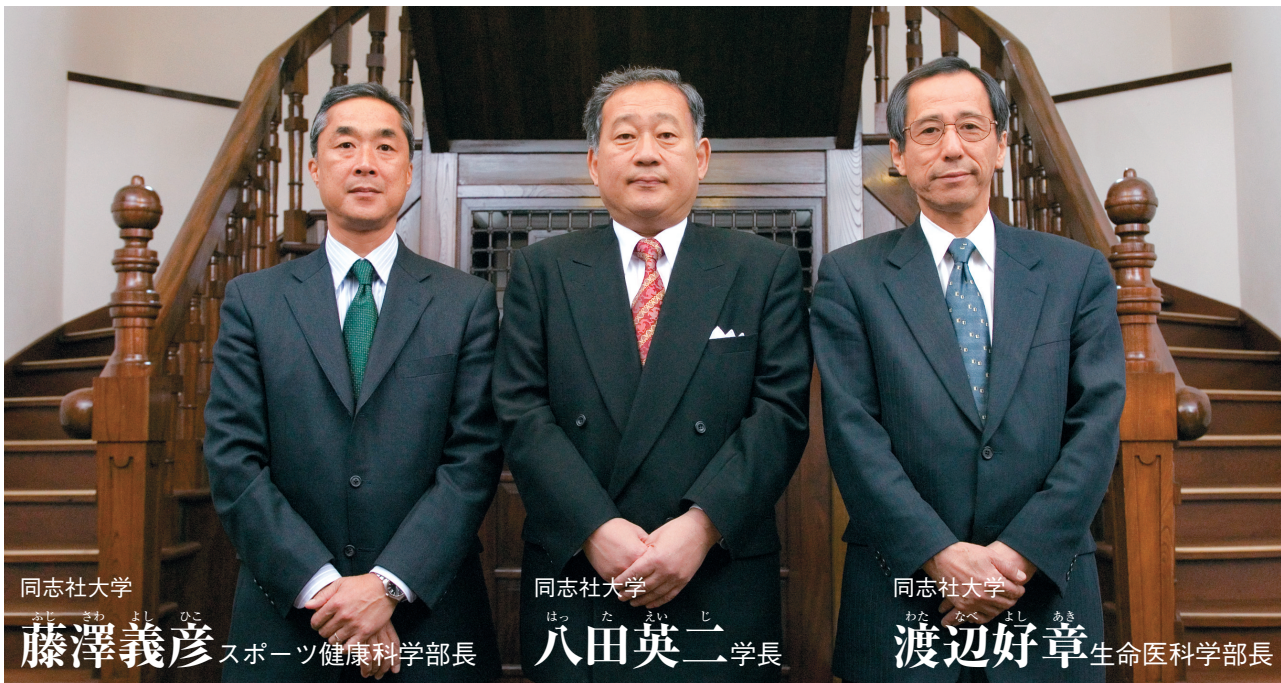
に従って努力する営みを支援する、その体制にあるとあってよいでしょう。

各学校は独立採算制のもとで理事会から大幅な権限を委託されていますが、同時に各学校の一致協力と相互支援の体制が強固でなければ、同志社の経営は成り立ちません。総長、両大学長、各学校長、幼稚園長を中心とした協調・協力の体制と、教職員一人ひとりが教育・研究とともに私学の一人として経営に参加し、責任を担っているという意識を持つことで、同志社のガバナンスの強みが発揮されているのです。

——リスク管理本部の取り組みについてお聞かせください。

学校法人には、教育・研究機関特有のリスクが潜在しています。それらを未然に防ぐには、教職員が危機感を持ち、リスクを具体的に想定し、相互に連絡を取りあって対応していく必要があります。本部は各学校のリスク管理本部と連携を取りながら対応するとともに、教職員への啓発を行うためにリーフレットを発行しています。厳しい時代ですが、今後も同志社らしい教育環境の整備に努めてまいります。

先端領域へつながる伝統 進行する学部・キャンパス改革



——生命医科学部とスポーツ健康科学部が開設しました。

八田 同志社大学では、新島襄が『同志社大学設立の旨意』で唱えた「良心を手腕に運用する人物の育成」、いわゆる「良心教育」を建学の精神とし「知恵」を体得させることを使命としています。近年、日本経済と産業構造は急速な変化を遂げました。グローバル化とともに多様性が求められ、異分野間での融合が進展しています。

2008年4月、同志社大学は生命医科学部、スポーツ健康科学部を新設し、工学部を改組再編し理工学部と

しました。これら新学部は、新島の志を受け継ぐとともに、先端分野の融合を果たした学部といえます。

渡辺 生命医科学部の使命は、医学の視点を持つエンジニアと科学者を育成することです。

新島襄は、1875年に同志社英学校（同志社大学の前身）を設立しましたが、その12年後に医学部構想の一環として同志社病院と京都看病婦学校を設立したことはあまり知られていません。創立当時から生命・医療にかかわる学部を設置したいという新島の想いは、長い歴史のなかで確実に受け継がれてきました。

現代の医療分野では、工学技術の進化により高度な生体測定器が現実となってきました。人類は物理の大半を解明し、今後その成果を生体へ結び付けようとしています。数百年後に歴史を振り返れば、現代は工学技術が生体にシフトしたと言われる大転換期にあるのかも知れません。

同志社大学では、1890年にハリス理化学校が誕生して以来、1世紀以上にわたり工学分野へ優秀な人物を輩出してきました。生命医科学部では、理工学と医学を融合させることにより、医療分野で工学と生命科学知識を柔軟に使いこなす人物を輩出



生命医科学部棟「医心館」



スポーツ健康科学部棟「盤上館」

していきます。

藤澤 新島は、「人間を救うには霊肉両面より行うことが必要である」という言葉を遺しています。スポーツ健康科学部という名称から、目的がスポーツの競技力向上にあるとイメージされる方もいますが、新学部のコンセプトは、健康、そして予防医学にあります。

スポーツ健康科学部では、現代人が抱える心と体の問題を解決するための知識を深化すべく、生命医科学部や理工学部、人文社会科学系の学部との連携を推進します。健康やスポーツに関する専門家のほか、スポーツ行政に携わる人物を輩出します。
——今後も学部の新設、キャンパス再編など大規模な改革が進みます。

八田 新学部設置に加え、09年には文学部心理学科を心理学部として改組し、京田辺キャンパスに移す構想も進展中です。また同年度には、京田辺キャンパスで学ぶ神学部と社会学部の1、2年次が今出川キャンパスへ移転する計画です。遅くとも2013年までには、京田辺キャンパスで学ぶ文学部、法学部、経済学部、商学部の1、2年次も今出川キャンパスで学ぶこととなります。

そのほか外国語教育の充実を目的とする学部を新設する計画も進行しています。2011年度には京田辺キャンパスで高度な外国語能力を養成する学部を、2013年度には今出川キャンパスに外国の地域研究に関する学部を開設する予定です。

以上の計画により、京田辺キャンパスは「生命、健康、情報、先端技術、人間を中心とする高度な複合的研究拠点」となります。一方、京都御苑に隣接した今出川キャンパスの周辺には、相国寺や西陣をはじめとする豊かな歴史と伝統産業・芸術が息づいています。この立地を生かし、人文社会科学系の総合拠点としていきます。

キャンパスの差異化を進めるとともに、リベラルな学びの場が損なわ

れないよう、両キャンパスで実施する行事を設けるなど、多彩な計画が進展中です。

——教育・研究に加え社会貢献が大学の第3の使命と言われるようになりました。

八田 大学にとって本来の意味での社会貢献は、社会や人類の福祉に寄与する人物を育成することですが、知的・人的資産と施設設備を開放することも社会貢献の一つに位置付けられます。04年3月に竣工した寒梅館は、地域社会に開かれ、学外の方の催しにも活用されています。

本学ではリエゾンオフィスと知的財産センターを設置しています。産官学連携を推進するため、既にマイクロソフト社との「Windows HPC コンソーシアム」のほか、沖電気工業、松下電工、三井物産戦略研究所、日立製作所と連携して「知的オフィス環境コンソーシアム」を設立しています。

07年5月には、JTB西日本と産学連携組織「京都観学研究会」を設置しました。大学の持つ研究力を観光需要創出の形で地域に還元することを目的とし、双方の持つリソースの相乗効果で観光都市京都の新たな価値を創造していきます。

渡辺 03年に京都府立医科大学との学術交流に関する包括協定を締結したことをはじめとして、医工領域での連携も加速しています。06年11月には、京都府木津川市に学研都市キャンパスが開設されました。

学研都市キャンパスでは、奈良先端科学技術大学院大学、大阪電気通信大学、松下電器産業との協力研究が進められているほか、キャンパスに隣接する学研都市病院と包括協定が締結されています。学研都市キャンパスでは、生命医科学関連の先端研究が推進されており、近い将来、研究成果を社会に還元していきたいと考えています。

藤澤 そのほかにも同志社大学には、24の研究センターがあり先端的

な研究を推進しています。スポーツ健康科学部では、これら研究センターや他学部、並びに地域社会との連携を推進していく考えです。これからの時代には、スポーツ政策という視点が必要です。長期的には海外の大学、研究施設とも連携し、成果を挙げていきたいと思えます。

——大学の社会的責任(USR: University Social Responsibility) に関してお聞かせください。

八田 USRを推進するためには、「情報公開」「コンプライアンス」「説明責任」に対する意識を教職員全員が持ち、ガバナンスを徹底することが必須となります。

07年4月には、倫理事項に関する審議、調査、検討を実施する機関として倫理審査室を設置しました。一方、同志社大学では、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を受け、公的研究費の適正な運営・管理、および責任体制に関して検討を進めてきました。08年4月からは、公的研究費の運営・管理体制を整え、不正防止に取り組んでいます。

ステークホルダーの皆様へ本学を知っていただくための取り組みも重視し、広報誌の充実や事業報告書の作成などに努めています。また、経営の健全性をご理解いただくため、格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得しており、04年4月から4年連続して「AA+(ダブル・エー・プラス)」を取得しています。

さらには、客観的に本学を評価していただく取り組みとして、様々な第三者評価を実施しています。情報の開示と第三者評価を推進することで、大学の強みと弱みが明確化され、リスクマネジメントの強化とブランド価値の維持・向上につながると考えています。

今後も同志社の建学の精神を受け継ぎ、築き上げてきた輝かしい伝統に則り、教育・研究活動の持続的な発展につなげていく所存です。

同志社女子大学長インタビュー



女子大学の特性を生かし 専門性と技能を身に付けた 品性のある女性を育成する

同志社女子大学

ニコラス ジョン ティール
Nicholas John Teele 学長

——学長就任1年目となった2007年度、理念に基づきどのような女子教育を実践してきたのでしょうか。

女性の生き方は多様です。必ずしも男性と同じ生き方だけが良いとは限りません。女性ならではの特性を生かしつつ、社会に貢献する人物を育成することは、女子大学だからこそ可能です。本学が実践する教育の根底には、良心教育としての「キリスト教主義」、他国の立場からも物事を見る力を養う「国際主義」、幅広い視点を養う「リベラル・アーツ」があります。

同志社女子大学は2000年以降、学部・学科の増設を進めています。教員数は大幅に増え構成も大きく変わりましたが、良き伝統を継承していくための取り組みは忘れていません。08年度は、大学としてのスピリット、ミッションを教職員一人ひとりが再確認し共有化できるように、理念などを記載した携帯型の冊子を作成します。すべての教職員が本学の育むべき女性像をイメージし教育に取り組むことで、従来の教育の質をさらに高めていきたいと考えています。

カリキュラムでは、キリスト教・同志社関係科目の設置を決定しました。キリスト教の精神を学ぶとともに、近代日本に同志社が担ってきた先駆的な役割、同志社女学校の創設期の事情などを知ることは、以後の

生活に貴重な指針を与えるはずで

です。本学では、学生・教員のコミュニケーションを重視し、少人数教育を重んじてきました。4学部10学科となった現在でも、学生と教員の距離が近く、民間の調査でも学生満足度が極めて高い結果となっています。今後も「いつの時代にも通用する専門性と技能を身に付けた品性のある女性」の育成を継続して進めていきます。

——学部・学科の新設やキャンパス再編など大規模改革が進行中です。

現代のニーズに応える学部・学科を創設しつつ、いつの時代にも新しい、世界に目を向けた大学でありたいと考えています。

09年度には、京田辺キャンパスに設置されている学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を今出川に移し、表象文化学部を新設する計画です。表象文化学部では、人間によって意識・無意識的に表されたもの、また、表現されたものがはらんでいくイメージ・観念のすべてを「表象」と定義付け、舞台芸術、映画、絵巻・絵本、さらにはポップカルチャーなどにも対象を広げて教育・研究を展開していきます。

文化の生成メカニズムを新たな視座から捉え、分析する力を養うことは、国内外の文化的諸問題に対して、より本質的な理解を深めることにつながります。豊かな教養と高度な専

門能力に裏付けられた問題発見・提起・解決能力を育み、多様な文化を理解・尊重し、グローバルで多角的な視点から物事を考え、新たな文化を創造・発信・表現できる女性を養成していきます。

——産学・地域連携のほか、研究に対しても積極的に取り組まれていますね。

07年9月、本学はANA（全日空）と連携協力に関する包括協定を締結しました。既に客室乗務員や研究員によるキャリア支援講座などを開催しています。今後はキャリア支援のみならず、同社がビジネスで培った経験を教育支援に積極的に取り込んでいけたらと考えています。

研究面では、05年度に産業・経済、行政、学術で相互協力の輪を形成していくことを目指し「同志社女子大学リサーチインターチェンジシステム」を立ち上げました。以後、外部研究資金の受け入れは急増し、07年度には受託研究（共同研究含む）9件、奨学寄付金12件、科学研究費補助金採択件数25件となっています。

大学が果たすべき使命として「教育」「研究」に加えて、「社会貢献」も大きな柱です。今後も、共同研究を積極的に推進するとともに、外部の力を積極的に活用させていただき教育の活性化を図っていきます。

同志社女子大学では、今後とも歴史のなかで培われてきた伝統を生かし、女子教育を推進していきます。

新学校構想

同志社国際小学校(仮称)を検討

学校法人同志社は、同志社国際小学校(仮称)の設置について検討を進めています。財団法人関西文化学術研究都市推進機構からの要望を受け、大谷實総長を委員長とする構想検討委員会を発足させ、同志社による教育・研究活動の発展、および地域社会や産業界との連携などの観点から検討を始めました。

関西文化学術研究都市を中心とした京阪奈地域には、国際的な研究機関が数多く並び、海外からの研究者や企業関係者から外

国人児童に対する初等教育の場が求められています。一方、企業では海外駐在期間の短縮化や駐在者の若年層化により、帰国児童の低年齢化が進んでいます。さらには、日本で生まれた児童にとっても、幼少期から外国語を自由に駆使して、グローバルな視点で活躍する人材に成長することが求められているのは周知の事実です。

国際主義を教育理念の一つに掲げる同志社にとって、外国人児童や帰国児童の教育を担うことは、同志社建学の理念に基づく

責務と言えます。地域社会と産業界からの要請に応えることも、教育機関として社会への貢献と産官学の連携を深める意味で重要となります。さらには、外国人児童や帰国児童を受け入れる教育機関の設置が、同志社各学校を含めた国際主義教育のさらなる発展に結び付くものと期待されます。

今後は、構想検討委員会がまとめた答申および設置準備委員会の中間答申に基づき、同志社大学を中心に同志社国際小学校(仮称)の検討を続けていきます。

学部再編、中高統合

大学、女子大学は新学部設置、中高は統合で一貫教育をより強力に推進

学校法人同志社は、同志社大学、同志社女子大学の新学部設置、同志社中学校と同志社高等学校の統合に向けて、キャンパスの整備再編を進めています。

同志社大学

学部の設置、改組再編を推進

同志社大学は、これまで京田辺校地で実施してきた人文・社会学系6学部(神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部)の主たる学修校地を2013年度までに今出川校地とします。

学生が同一キャンパスで学ぶことで、全学年にわたる学部生と大学院の学生が連携を深め、教育の質をより向上させることを狙いとしています。このことは、単なるキャンパスの都心回帰ではありません。

京田辺校地では08年4月、生命医科学部とスポーツ健康科学部を新設すると同時に、工学部を理工学部へ改組再編し、数理システム学科を新設、機能分子工学科を機能分子・生命化学科に、物質化学工学科を化学システム創成工学科としました。

09年4月には文学部心理学科を改組して、心理学部心理学科を設置します。心理学の専門知識を有するとともに、社会に柔軟に

対応して自らの視点で問題を捉え、解決する能力を育成することを目的として、「神経・行動心理学」「発達・教育心理学」「臨床・社会心理学」の3コースを設ける計画です。心理学部の設置に伴い大学院心理学研究科も設置する予定です。

さらに2011年度には外国語に関する新学部を京田辺校地に、2013年度には国際関係に関する新学部を今出川校地に設置する構想です。

同志社女子大学

表象文化学部を設置

同志社女子大学では京田辺校地にある学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を今出川校地に移転して、09年4月に表象文化学部を設置する予定です。

表象文化学部はそれぞれの学科で展開してきた語学・文学・コミュニケーション教育を継承しながらも、文化に対する新たな視座を導入した教育を展開することによって、多文化共生社会における諸問題に柔軟に対応し、社会に積極的に貢献する女性の育成を目指します。

カリキュラムでは「学部共通科目」として、表象文化論に直接かかわる科目を設置するほか、両学科相互に副専攻制度を設けます。京都をテーマにする科目群「京都研究」を両学科から提供される科目によって設置し、今出川校地の立地条件を積極的に生かしていきます。

移転に向けて今出川校地の整備を計画し

ており、体育館である「純正館」を解体した後、跡地に新棟を建設します。地上5階、地下1階建ての教室棟、北側に地下通路でつながる半地下の多目的施設(アリーナ、トレーニングルーム)が配置されます。

同志社中学校・高等学校

移転・統合プロジェクトを推進

同志社中学校は2010年に今出川校地から岩倉校地に移転して、同志社高等学校との統合を予定しています。

統合に向けて、中学校の校舎を建築するとともに、高等学校の校舎を一新して、学校教育の変化に対応する施設・設備を新しく整備します。

また、新しい「同志社岩倉チャペル」(仮称)を建設し、キリスト教主義に基づく良心教育の中心に据える計画です。

以上の計画により、岩倉の地に小学校、中学校、高等学校がそろい、約2,500人の小中高生が学ぶことになります。同志社の誇る一貫教育をさらに充実させるとともに、全国に誇ることのできる初等・中等教育の新しい教育施設がここに誕生することになります。



同志社女子大学・純正館



同志社中学校・高等学校新校舎

ハイライト

要請に応える教育・研究、大学の知的資源を社会へ還元
現代GP、研究センター、同志社エコプロジェクト

ハイライト ① 教育

文部科学省・大学教育改革支援プログラムに8件が採択 同志社の特色ある優れた取り組みの成果が実る

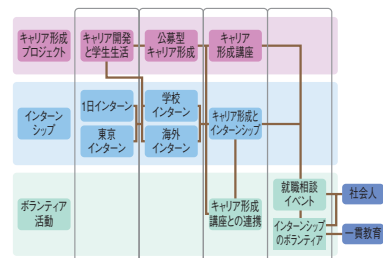
同志社大学では学部教育、大学院教育の改革をさらに推進しています。2007年度の文部科学省「大学及び大学院教育改革支援」プログラムでは、多くのプログラムが採択されました。

良心教育を実践する人材を育成

学部教育では3件のプログラムが採択されました。「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)に採択された「アクションプラン主導型発見的キャリア教育」は、体験型教養教育を実体化し、「頭で良いとわかっていることをしっかり実行できる」人材を養成するものです。特に重視している課題の一つがキャリア教育と教養教育を融合した「体験型教養教育」です。体験型教養教育を本格始動させるため、キャリアセンターが実施してきたキャリア形成支援プログラムを基盤に、「キャリア形成プロジェクト」「インターンシップ」「ボランティア活動」の3つの独立プログラムを展開し、全学的に実施することを目指します。

「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に採択された「学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育」は、同志社大学商学部の入学予定者全員を対象とする入学前教育を行います。導入教育を将来にわたり持続させる工夫として、教育効果を測定し教育改善

アクションプラン主導型発見的キャリア教育



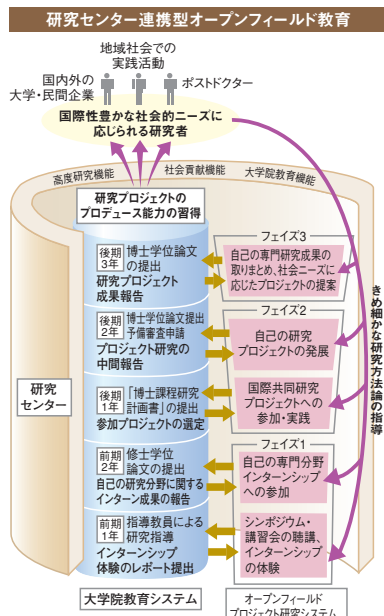
を推進します。

07年度新設の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択された「地域コミュニティによる学生支援方策」では、京都の町家を使い「町家サークル」などを開催。学生と地域住民がふれあい、公共心やモラルなどを身に付けます。

大学院教育の実質化に向けた体制

「大学院教育改革支援プログラム」では、3件のプログラムが採択されました。

「研究センター連携型オープンフィールド教育」(文学研究科・心理学専攻)は、同志社大学に設置した「こころの生涯発達研究センター」および「感情・ストレス・健康研究センター」と大学院教育の有機的連携を強化する教育プログラムです。院生の研究センターへの参加に加え、海外インターンシップにも参加させることで、学際的かつ国際的な共同プロジェクト研究を可能としました。



「国際的『理論・実践循環型』教育システム」(社会学研究科・社会福祉学専攻)は、国内外でのフィールドワークや社会福祉教育・研究支援センターとの連携で大学院教育の実質化を図ります。海外の大学、研究者とのネットワークを活用した「国際アドバイザー・コミッティ」を設置し、国際性と実践性を養成する教育課程の改革を推し進め、福祉現場で活躍できる国際水準の研究者、高度専門職業人の育成に努めます。

「電力・通信インフラ研究者・技術者育成課程」(工学研究科・電気工学専攻)は、基礎理論の理解から企業や研究機関でのインターンを経て、理論の高度化・応用へと展開する体系的な教育プログラムです。海外の協定校への派遣に加え、学生による国際会議を開催し、グローバルに活躍し得る技術者を養成していきます。

様々な分野の社会起業家を支援

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」では、「ソーシャル・イノベーション型再チャレンジ支援教育プログラム」(総合政策科学研究科)が採択されました。このプログラムは、社会起業家をめざす社会人を対象に、様々な分野での事業活動を後押しする取り組みです。

社会起業家とは、環境問題、エネルギーなど社会的課題を認識して地域レベルで課題解決を図り、社会に貢献する人材です。同プログラムでは、基礎知識や実務能力を養う実務講座、専門性を磨く研究講座、実際の起業や就業を支援する発展講座の3つのフェーズにわけたカリキュラムを実施します。

ハイライト ② 研究

研究センター24拠点、寄付教育研究プロジェクト10拠点到拡大企業との共同研究も活発に進み、応用・実用化に期待高まる

科学技術の進展と社会への貢献を目的に、同志社大学では数多くの研究組織が活動を続けています。

2007年度新設の研究センターは6拠点、寄付教育研究プロジェクトは3拠点です。これで、研究センターは計24拠点、寄付教育研究プロジェクトは計10拠点となりました。今後の研究成果や新たな展開、新事業の創出が期待されています。

竹繊維を利用した複合材料の開発

03年に設立された「竹の高度利用研究センター」では、竹の基礎科学の発展と有効利用のための研究に取り組んでいます。竹繊維を利用した研究は、プラスチックと融合させたハイブリッド素材、建築材料や自動車の内装材料などで注目されている分野の一つです。

同センターでは、竹の構造と強度や主成分の研究を進め、工業的に利用できる可能性を突き止めました。経済産業省「地域新生コンソーシアム研究開発事業」では、ガラス繊維の代わりに竹繊維を利用したグリーン複合材料を開発するため、複数の企業と共同研究しています。竹から竹

繊維を自動で取り出す装置を開発し、同志社大学のインキュベーション施設D-eggにテストプラントを設置しました。ポリプロピレンやポリ乳酸とのハイブリッドによる新商品やサービスを視野に入れ、大学発ベンチャーへの展開も検討しています。

界面のメカニズム解明して新技術を開発

06年設立の「界面現象研究センター」では、ナノハイブリッド化の材料創製研究と、界面で生じる微細な物性現象のメカニズム解明を目指しています。

同センターのナノ粒子グループでは、硫化亜鉛ナノ粒子の蛍光特性、酸化亜鉛粒子の粒界における電気抵抗特性などを研究しています。研究が進めば、低電圧で安定した無機EL発光体、電気抵抗の非線形制御素子などの新しい材料が生まれるかもしれません。企業からの注目度も高く、市場化を目指した研究も数多くあります。

同志社大学の「複合材料研究センター」「医工学研究センター」など、学内の研究センターとのアライアンスも視野に入れて、社会に目を向けた

成果を発信していくよう努めています。

老化の予防医学を確立して地域を活性化

05年設立の「アンチエイジングリサーチセンター」は、老化のメカニズム解明や、健康食品・健康機器の評価、啓蒙活動に取り組んでいます。既に企業と共同で老化を測定するチェックシステムを実用化しました。

チェックシステムは筋年齢、血管年齢、免疫機能などを数値やチャートで定量化し、老化の弱点がどこにあり、身体のバランスを整えるには何が必要かを一目で分かるようにしたものです。現在、同システムは医学分野との融合が進み、口腔部周辺の老化防止に応用する取り組みが始まったほか、眼科、泌尿器科からも問い合わせを受けています。

化粧品メーカーとの共同では抗酸化物質を含んだスキンケア効果、精密機器メーカーとは腕時計型脈拍測定計の効果などを調査しました。調査結果は、科学的根拠に基づいた商品やサービスに生かされる貴重なデータとなります。今後も企業との共同研究が活発化するでしょう。

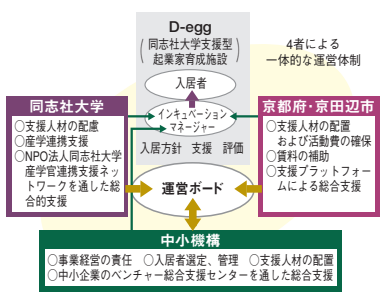
未来の新産業を創出するインキュベーション施設D-egg

2007年3月、京田辺キャンパスに同志社発のインキュベーション施設「D-egg」が開設しました。D-eggは、中小企業基盤整備機構、京都府・京田辺市、同志社大学が一体となって運営し、同志社大学の研究成果を生かした新産業の創出、ベンチャー育成などを支援する大学連携型起業家育成施設です。事業規模の拡大や新規参入を目指す企業経営者や起業家、研究成果をビジネスにつなげたい研究者など様々な形の産学連携を支援します。

同志社大学、京都府・京田辺市、中小企業基盤整備機構から、事業創成をサポートするインキュベーションマネージャーが派遣され、事

業のプラン作成、資金の調達、販路開拓など各段階に応じた支援やアドバイスを実施します。

同施設には、試作開発室タイプ、実験・研究タイプ、IT（情報技術）・オフィスタイプの3種類の居室があり、08年3月末現在、情報サービス、機械器具製造、薬学研究など25社が入居



しています。

大学内に施設があることは事業化を実現する大きなメリットです。新規商品や材料の開発を目指す場合、大学から技術的な支援を受けながら研究開発に取り組めるからです。

同志社大学リエゾンオフィス、知的財産センターも様々な支援体制を整えています。企業のニーズにあった研究者とのマッチング支援、特許権などの知的財産の管理ノウハウについてアドバイスも実施しています。

社会的なニーズが多様化するなか、産学連携の役割はますます大きくなっていくでしょう。これまで同志社がリエゾンオフィスを中心に進めてきた様々な産学連携活動を、D-eggの機能でさらに加速させていきます。

東京フォーラム2008を開催

同志社大学は2008年1月12日、関東圏に在住する卒業生、在学生の保護者を招いて、「同志社大学東京フォーラム2008」を開催しました（主催：同志社大学、協賛：同志社校友会東京支部）。

大学が主催して関東圏の同窓生や保護者と交流を図るのは初めての試みです。普段は直接の交流が少ない関東圏の皆様へ大学の活動状況を理解していただくとともに、大学に対する意見・要望を聞き、現在から将来にわたり同志社大学の進むべき道について提案や意見を交換すること

を目的に企画しました。

会場の経団連会館（東京都千代田区）には卒業生と保護者の約400人が出席しました。第1部では、八田英二学長が大学の取り組みと将来計画について説明した後、「同志社大学の将来構想を共に語ろう」をテーマにパネルディスカッションを開き、本学卒業生である木村昌平氏（セコム株式会社取締役会長、同志社校友会東京支部長）と知識賢治氏（株式会社カネボウ化粧品代表取締役・社長執行役員）から貴重な提言をいただきました。

続いて08年4月に新設した生命医



科学部とスポーツ健康科学部の教育・研究活動を紹介しました。第2部の交流会では、小瀬昉・校友会東京支部副支部長により校友会東京支部の今後の取り組みについて説明があり、盛況のうちに閉幕しました。

株式会社JTB西日本と「京都観学研究会」を設立

同志社大学は2007年5月、株式会社JTB西日本とともに産学連携組織「京都観学研究会」を設立しました。

京都観学研究会の活動を通して同志社大学は、京都の文化・歴史などのシーズを「観光」と「学び」を融合した「観学」の視点で捉え、新たな需要を創造するとともに、京都の文化と歴史の保存・継承・発信と観光集客の拡大で地域に貢献します。

研究会を発足するにあたり、京都

文化や旅行・観光分野の有識者に顧問を依頼、学内では京都の伝統芸能、町家などを研究対象にする教員6人が幹事として研究チームを編成して、調査・研究を開始しました。

研究成果は、07年9月と08年3月に同志社大学の今出川キャンパスで開催した生涯学習型観光プログラム「楽洛（らくらく）キャンパス」の企画内容に反映させました。今後は、修学旅行や地域学習のための学習プロ

グラムの企画、書籍の出版などに研究成果を活用する計画です。

これまで大学と産業界による産学連携の取り組みは、理工系分野での共同研究や事業活動が中心でした。京都観学研究会の活動は、文系分野で産学連携事業を確立するモデルケースと言えるでしょう。今後、同研究会では、大学の持つ研究力を観光需要の創造という形で地域に還元していく考えです。

各学校の業務効率化を推進

2007年度で3期目を迎えた株式会社同志社エンタープライズは、法人内の各学校への支援業務を通じて業務の効率化に貢献しています。

07年度は、同志社大学の警備業務を受託したほか、同志社女子大学、同志社高等学校、同志社女子中学校・高等学校の警備業務および清掃業務を受託しました。

さらに来期に向けてキャンパス内の清掃業務について集約・効率化を進めました。今出川校地では大学4

社、女子大学1社、女子中高1社、京田辺校地では大学4社、女子大学2社の清掃会社に委託してきましたが、これを再入札することにより、今出川では大学1社、女子大学と女子中高で1社、京田辺では大学2社、女子大学1社に集約しました。08年度には年間約2,800万円の経費節減効果を見込んでいます。

一方で、キャンパスの再編に伴う調達業務の支援を進めています。女子大学の新心館（今出川校地）にある

食堂の運営会社の選定、家具、厨房機器、内装の調達に関する支援業務を行いました。

来期は、女子大学が08年7月に竣工を予定している純正館（今出川校地）に関する家具、AVシステム、CALL（次世代語学学習）システムなどの調達支援を実施します。

なお07年度決算は、売上高1,073,136千円、売上総利益150,788千円、寄付36,100千円、営業利益5,514千円を計上しました（速報値）。

同志社エコプロジェクト

同志社大学は、学内の省エネ・廃棄物問題やキャンパスの緑豊かな自然環境保護保全のため、ひいては地球温暖化など世界規模の様々な環境問題に大学として積極的に取り組むため、同志社大学京田辺校地省エネルギー推進委員会のもとに、学生と共同で「同志社エコプロジェクト (DEP:Doshisha Eco Project)」を立ち上げました。プロジェクトには、理工学部環境システム学科・正課の各ゼミ、課外サークル、環境問題に関心を持つ学生が参加しています。

深刻化する環境問題に対して同志社エコプロジェクトは、大学が有する法学、経済学、工学など様々な知的資源を活用し、専門的な観点から研究を行い、実証した改善策や改革モデルを社会に提言していきます。

現在、同志社エコプロジェクトは「エネルギー」「廃棄物」「自然環境」の3つの分野で本格的に活動を展開し

ています。

エネルギーに関する活動では、大学の電気・ガスの使用量を把握して問題解決を図るとともに、空き教室の消灯や空調施設の使用抑制を呼び掛ける活動を展開します。京田辺校地では理系学部の増設によりエネルギー使用量の増加が予想され、早急に効果的な対策が求められます。

廃棄物に関する活動では、学内で発生するゴミなどの廃棄物を調査し、学生の視点から廃棄物に対する提案をしていきます。特に学内で発生する紙ごみに対しては、ペーパーレス化などの解決策も視野に入れて具体的な取り組みを目指します。

自然環境に関する活動では、京田辺校地周辺の自然環境の調査・整備を実施していきます。山林に遊歩道を整備して、学生、地域の生徒・住民との共同の環境学習の場として活用できる「里山」の造成を進めていく

計画です。

2007年11月に今出川キャンパスで「同志社大学環境シンポジウム」を開催しました(京田辺校地エネルギー推進委員会との共催)。来場者は300人を超え、環境対策に取り組む企業の経営者による基調講演とパネルディスカッションを通じて、環境問題に対する理解を深めました。

さらに08年6月には、同志社エコプロジェクトに参加する学生や同志社大学、京都府などで組織する実行委員会により「世界学生環境サミット in 京都」を今出川と京田辺の両キャンパスで開催します。G8の国と中国、インドなど世界15大学が参加する同サミットでは、米国スタンフォード大学、独チュービンゲン大学の学生とともに指針を「学生意見書」として取りまとめ、7月に開催される主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)に集まる各国首脳に提出します。

教育研究と管理運営のリスクを回避するために

学生・生徒・児童・園児と教職員などで構成する学校法人には、教育・研究機関特有のリスクが内在しています。また一方で、突発的に発生した事故・事件に対しては、迅速に対策を実行することが求められます。

リスクを未然に防止するとともに、事故発生時に迅速な対応することを目的として、学校法人同志社は順次体制の確立を進めてきました。

2004年4月には「緊急対策本部」の設置に関する規程を制定して、事故・事件が発生した際に法人と各学校が迅速に対応する体制を整備しました。05年5月に発生したJR福知山線脱線事故、同年12月の宇治市小6児童にかかわる事件では、事件発生後直ちに緊急対策本部を設け、全学を挙げて対応しています。05年3月には、「個人情報保護の基本方針」「個人情報の保護に関する規程」を制定しました。両規程のもと同志社の各学校は、学生・生徒・児童・園児をはじめ、保証人、保護者、家族や卒業生、教職員の個人情報の取り扱いについて適正な管理と保護に努めています。

さらに06年7月には「同志社リスク管理本部規程」を制定するとともに、学校法人に「同志社リスク管理本部」、各学校に「リスク管理本部」を置きました。学校法人同志社と法人内の各学校の教育研究と管理運営を阻害する事態の発生を未然に防ぐことを目的

としており、法人に置く本部は、総長、理事長、学務理事、財務理事、法人部各部長で構成し、理事長が本部長を務めます。各学校に置くリスク本部では、大学長、校長、幼稚園長が本部長を務め、本部を組織しています。

同志社リスク管理本部長からの通達文書

2006年		2007年	
9月 8日	要職者の代理について 要職者の病気療養への対応	12月21日	提出物の取扱基準および周知徹底 通報メールについて ソーシャルネットワークワーキングサービス内での書き込みについての事実確認、対応、報告
9月25日	飲酒運転防止について 飲酒運転に対する注意喚起	1月25日	個人情報の管理について 個人情報管理の徹底
10月 4日	取引の確認について 贈収賄事件に伴う取引の有無確認、取引がある場合について経緯等の調査および今後の対応	2月 3日	入試の問題・解答などのミス防止について 入試問題・解答・採点などのチェック体制に関する再点検、強化
10月30日	未履修問題について 各校履修状況問い合わせに関する回答の報告	3月 7日	セクシュアル・ハラスメント問題について セクシュアル・ハラスメント防止のためのガイドライン制定、啓発
11月16日	著作物の利用について 著作物の利用に対する社団法人日本文藝家協会からの要望書を受け、著作物の取り扱いや二次的な利用状況の確認および対処	6月 7日	麻疹への対応について 麻疹に罹患した際の対応
11月30日	学納金返還請求事件判決後の対応について 学納金返還請求事件に対する方針の決定、適切な対応方法	11月20日	学校への苦情対応について 苦情対応の実践的マニュアル配布
12月 8日	提出物の取り扱いについて	12月13日	盗難事件発生に伴うリスク管理について 個人情報の管理、施設管理方法の点検 現金管理体制についての調査報告

同志社大学

学部新設、キャンパス再編 研究・教育プロジェクトが相次ぎ発足



■DATA	■創立	1875年
	■所在地	〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入玄武町601 TEL : 075-251-3110 〒610-0394 京田辺市多々羅都谷1-3 TEL : 0774-65-7010
	■URL	http://www.doshisha.ac.jp/

先端分野の学部を新設 進展する大学改革

同志社大学では、大規模な改革が進行しています。2004年に政策学部を開設し、翌年には文学部を再編、社会学部と文化情報学部を新設しました。08年4月には、生命医科学部とスポーツ健康科学部の新設に加え、工学部を理工学部へ改組再編し、数理システム学科を新設しています。

生命医科学部では研究・医療機関との連携により幅広い知識を養成し、医学の視点を持つエンジニアを、スポーツ健康科学部では、健康やスポーツに関する専門家とスポーツ行政に携わる人物を養成します。

現在、同志社大学では11の学部が設置されています。各学部では、時代のニーズに即応した講義が展

開されており、教育の根幹には建学の精神である「良心を手腕に運用する人物の養成」が据えられています。

近年、教養教育の重要性が社会から指摘されています。本学では、開学当時から教養教育に力を注いできました。132年の歴史のなかで蓄積された教養教育の効果をさらに有機的に展開させるため、07年度には全学共通教養教育センターを設置しました。同センターでは、全学共通に開設する教養教育科目の編成に関する企画、運営および自己点検と評価を実施し、教養教育の一層の充実を推進します。

文部科学省では03年度より「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」として、競争的環境下での大学改革に関する取り組みが推進されるよう、特色・個性ある取

り組みを選定し、支援しています。同志社大学の教育改革も、優れた取り組みとして採択されています。07年度は本学から8つのプログラムが採択されました（詳細はp10を参照）。

07年度の特徴ある大学教育支援プログラム（特色GP）に、「学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育」が採択されました。同プログラムでは入学前教育と導入教育科目を接続し、学部専門科目につなげるとともに、導入教育の質を向上させつつ安定的に持続させる工夫として、専任教員の活用と基礎科目運営委員会によるOJT型FD（On-The-Job Training型Faculty Development）を実施します。

連携を強化した研究を推進 大学院改革

大学院の教育改革も進行しています。こころの生涯発達センター、感情・ストレス・健康研究センター、文学研究科心理学専攻が有機的に連携を強化する「研究センター連携型オープンフィールド教育」が、文部科学省の大学院教育改革支援プログラムに採択されました。院生が研究センターへ参加し、学際的かつ国際的な共同プロジェクト研究を推進することで、専門知識を活用するスキルと研究プロジェクトを企画・実現する能力などを身に付けます。

社会学研究科社会福祉学専攻による取り組みも「国際的『理論・実践循環型』教育システム」として、大学院教育改革支援プログラムに採択されています。プログラムでは国内外でフィールドワークを実施するとともに、社会福祉教育・研究センターとの連携を推進し、大学院教育の実質化を図ります。

工学研究科電気電子工学専攻による取り組みが、大学院教育改革支援プログラムに採択されました。「電力・通信インフラ研究者・技術者育成課程」では、企業や研究機関でのインターンを経て理論を高度化し、グローバルに活躍する技術者を育成します。

最先端の研究を推し進める 研究センター

同志社大学では、先端的・学際的研究の推進を目的に研究開発推進機構を設置し、研究センターを開設しています。

07年度は「日韓地方自治研究センター」「複合材料研究センター」「生命医科学研究センター」「インフラストラクチャー研究センター」「電磁エネルギー応用研究センター」「熱音響技術研究センター」を新たに開設しました。07年3月末現在、24の研究センターが設置され、独創的かつ先進的な研究を推進しています。

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業であるハイテク・リサーチ・センター整備事業に、複合材料研究センターの「先進複合材料の開発とその応用」が選定されました。07年から5年計画で先端的研究が推進されます。

社会に貢献する取り組み 産官学連携事業

近年、教育・研究に加え、社会貢献が大学の第3の役割と言われるようになりました。同志社大学では、大学の知的財産と施設設備を社会に還元するとともに、産学連携を積極的に推進しています。

07年度は「地域コミュニティによる学生支援方策」が文部科学省の新たな社会的ニーズに対応した

学生支援プログラムに採択されました。大学と学生が町に出て、町家で子ども、大人、高齢者という異世代とのかかわりの中で活動を展開します。学生のライフスキルが高まるとともに、文化継承の重要性と社会を構成するための一員であるという自覚が促されます。

07年5月には、JTB西日本と「京都観学研究会」を設立しました。本学とJTB西日本が持つリソースの相乗効果により、観光都市の新たな価値を開発し、観光需要創造の形で地域に還元することを目指します。

今出川・京田辺を差異化 キャンパス再編

教育改革とともに、キャンパス再編が進みます。09年度には、京田辺キャンパスで学ぶ神学部と社会学部の主たる学修校地を今出川キャンパスとする計画です。遅く

とも2013年までには、京田辺キャンパスで学ぶ文学部、法学部、経済学部、商学部の1、2年次も今出川キャンパスで学ぶこととなります。

以上の計画により、京田辺キャンパスは「生命、健康、情報、先端技術、人間を中心とする高度な複合的研究拠点」となります。一方、京都御苑に隣接した今出川キャンパスの周辺には、相国寺や西陣をはじめとする豊かな歴史と伝統産業・芸術が息づいています。この立地を生かし、人文社会科学系の総合拠点としていきます。

キャンパス再編と併せて、新学部の開設も予定されています。09年度には文学部心理学科を心理学部として改組し、京田辺キャンパスに移す予定です。また、外国語教育などの充実を目的とする学部を2011年度と13年度に開設する予定です。

入学定員、入学者数、收容定員、在学生数 (2007年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	收容定員	在学生数
学部				
神学部	50	61	200	271
文学部	722	748	3,236	3,787
社会学部	390	429	1,170	1,398
法学部	850	849	3,400	3,779
経済学部	850	969	3,400	3,959
商学部	850	855	3,400	3,746
政策学部	400	415	1,600	1,613
文化情報学部	250	270	750	833
工学部	895	1,006	3,580	4,128
合計	5,257	5,602	20,736	23,514
研究科				
神学研究科	30	29	65	114
文学研究科	91	66	194	227
社会学研究科	51	46	116	102
法学研究科	145	79	305	189
経済学研究科	55	20	115	41
商学研究科	70	42	145	108
文化情報学研究科	17	9	17	9
工学研究科	241	376	493	756
アメリカ研究科	25	17	60	49
総合政策科学研究科	95	75	205	213
司法研究科	150	133	450	358
ビジネス研究科	70	48	140	125
合計	1,040	940	2,305	2,291
総計	6,297	6,542	23,041	25,805

教員数、職員数 (2008年2月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
650	1,158	1,808	302	130	432	2,240	

志願者増、格付け維持 安定的な経営を継続

入試に関しては、高崎、静岡、米子、松山、鹿児島 の各地方試験会場を増設しました。一般選抜入試志願者は、前年度比9.4%増の4

万4,446名、センター試験利用入試志願者数は5,772名で、前年度比1.4%増でした。

格付けに関しては、07年5月に格付投資情報センター(R&I)から4年連続で「AA+(ダブル・エー・

プラス)」を取得しました。同ランクは学校法人のトップクラスであり、キヤノン、松下電器産業などの優良企業と並びます。本学では今後も、教育・研究の充実と、経営の向上に取り組んでいきます。

同志社(法人) 2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
財政	中高統合事業募金の実施	目標10億円。期間2006年4月～2011年3月。募金委員会を設置し、募金の企画および実施を推進
	格付けの更新	2007年5月、R&I(格付投資情報センター)が発行体格付けAA+の維持を発表
その他	中高統合事業の推進	中高統合事業委員会において事業計画を審議、策定。2010年に中学校、高等学校を統合、中学校を岩倉校地に移転
	「同志社国際小学校(仮称)」設置の検討	理事会のもとに「同志社国際小学校(仮称)設置準備委員会」(委員長:総長)を設置し、中間答申を報告
	同志社合同学校説明会の実施	幼稚園・小学校・中学校・高等学校合同の学校説明会を開催(2007年7月29日)。大学、女子大学オープンキャンパス同時開催
	新島襄生誕165周年記念事業	新作能「庭上梅」—新島襄を讃えて—(2008年2月12日国立能楽堂にて公演)

同志社(法人) 施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業	2007年度はI期工事費、建築設計・監理業務委託費の一部などを支払	2006年度～2010年度	総事業費70億円のうち本年度支払額8億4,687万円	法人内資金、寄付金

同志社大学2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・ 定員改正	「文化情報学研究所」設置	入学定員:博士課程前期課程15名、博士課程後期課程2名
	「神学研究所」改組	博士課程前期課程:聖書神学専攻、歴史神学専攻、組織神学専攻を廃止し、神学専攻(入学定員25名)を設置。博士課程後期課程:歴史神学専攻を神学専攻に名称変更
	「文学研究科心理学専攻」定員変更	入学定員:()内は変更前。博士課程前期課程10名(5名)、博士課程後期課程4名(2名)
	「文学部」学科定員変更	入学定員:()内は変更前。英文学科300名(昼間主コース290名、夜間主コース30名)、哲学科61名(57名)、心理学科65名(62名)、美学芸術学科61名(58名)、文化史学科115名(107名)、国文学科120名(昼間主コース88名、夜間主コース30名)
教職員採用	専任教員39名、任期付教員14名、専任職員15名	
教育・研究	「日本語・日本文化教育センター」設置	外国人留学生などに対し日本語・日本文化に関する教育を行う
	「高等研究教育機構」設置	世界水準の教育研究拠点を形成し、特色ある先端研究を行うとともにその成果の還元などにより大学院教育の高度化を推進
	「全学共通教養教育センター」設置	全学共通に開設する教養教育科目の編成に関する企画、運営および自己点検・評価を行うことにより、教養教育の一層の充実を推進
	「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)	「学生と教員の幸せな出会いをめざす導入教育—大規模学部における組織的教育改善とその効果の測定—」(商学部による取り組み)が採択、「商学部導入教育センター」設置
	「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)	「アクションプラン主導型発見的キャリア教育—学生の主体的成長を促す体験型教養教育としての複合的キャリア形成支援プログラム—」(キャリアセンターによる取り組み)が採択
	「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」	「ソーシャル・イノベーション型再チャレンジ支援教育プログラム」(総合政策学研究所による取り組み)が採択
	「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」	「地域コミュニティによる学生支援方策」(学生支援センターによる取り組み)が採択
	「大学院教育改革支援プログラム」(大学院GP)	「研究センター連携型オープンフィールド教育」(文学研究科心理学専攻による取り組み)が採択。「国際的「理論・実践循環型」教育システム(福祉各界で活躍する高度専門職業人の育成)」(社会学研究所社会学専攻による取り組み)が採択、「社会福祉教育・研究支援センター」設置。「電力・通信インフラ研究者・技術者育成課程」(工学研究科電気工学専攻による取り組み)が採択
	「専門職大学院等教育推進プログラム」	「全国法曹キャリア支援プラットフォーム」(司法研究科による取り組み。13大学の共同、申請は明治大学)が採択
	寄付教育研究プロジェクトの開設(研究センター)	「Windows HPC コンソーシアム」、「知的照明システム研究センター」、「生体機能解析研究センター」、「再生医療研究センター」、「心臓バイオメカニクスリサーチセンター」、「アンチエイジングリサーチセンター」、「スキンエイジング・アンド・フォトエイジングリサーチセンター」、「京都観光学研究会」
	寄付教育研究プロジェクトの開設(寄付講座)	「京都新聞寄付講座(メディアの最前線を歩く)」、「大阪ガスエネルギー・文化研究所(コミュニティ・デザイン論)」、「デイリー・ヨミウリ(時事英語で国際問題を学ぶ)」、「ダイヤモンド経営者倶楽部(ベンチャー企業経営論)」
	ハイクオリティ・センター整備事業の推進	「複合材料研究センター」の「先進複合材料の開発とその応用」プロジェクト。2007～2011年度の5年計画
	研究センターの開設	「日韓地方自治研究センター」、「複合材料研究センター」、「生命医学研究センター」、「インフラストラクチャー研究センター」、「電磁エネルギー応用研究センター」、「熱音響技術研究センター」
	連合教職大学院協定	京都教育大学大学院連合高度実践教育研究科の設置および運営に関する構成大学として協定し、教員養成に関わる教育的貢献
他大学・研究機関などとの交流協定の締結(大学間)	北京大学(中国)との学術交流協定、湘潭大学(中国)との学術交流協定、パリ政治学院との学生・教員交換協定、マルク・ブロック大学(フランス)との学術交流協定、復旦大学(中国)との学生交換協定	
他大学・研究機関などとの交流協定の締結(学部・研究科間)	神学部および—神教学際研究センターと—バーゲル・オルム大学(イラン)、神学部とハイファ大学(イスラエル)、工学部とモントリオール工科大学(カナダ)	

他大学・研究機関などとの協力協定の締結(研究センター間)	エネルギー変換研究センター、インフラストラクチャーセンター、一神教学際研究センターで実施
情報環境の整備充実	教室などマルチメディア環境整備(プラズマディスプレイなどAV機器、教室マイク設備管理システム改修など)
司法研究科の教育支援	課外授業および休暇中の特別授業の実施、アカデミック・アドバイザー、判例・法令等データベース契約の継続、国際交流プログラムの実施など
入試制度	入学試験会場増設、全学部日程(理系)実施 高崎、静岡、米子、松山、鹿児島各地方試験会場を増設し、2日間の全学部日程(理系、文系)で実施。一般選抜入試志願者は4万4,446名(前年度比9.4%増)
センター試験利用入試の方式変更	理工学部インテリジェント情報工学科・情報システムデザイン学科の「理科」において「物理I」を必修。センター試験利用入試志願者は5,772名(前年度比1.4%増)
「キリスト教主義学校の連携ネットワーク」による推薦入学実施	キリスト教系高等学校と教育連携協定を締結し、推薦入学制度を設けるとともに高大連携事業を実施
学生生徒支援	能登半島沖地震、新潟県中越沖地震、台風5号、台風11号および梅雨前線による大雨などの災害に伴う学費等減免措置の実施 災害救助法適用地域被災者に該当する受験生、在学生に対して、入学検定料の免除並びに春または秋学期授業料の半額減免を実施
障がい学生支援の充実	アシスタントスタッフ(有償)とボランティアスタッフ(無償)を統一して、サポートスタッフとして全支援を有償化し、ノートイク(筆記通訳)、パソコン通訳、手話通訳、ガイドヘルプ(歩行の介助や誘導)の支援を実施
尋真館自動扉設置、尋真館・学生会館連絡通路設置	玄関を自動化、連絡通路にスロープを設置、新町キャンパスのバリアフリー化を推進
京田辺校地体育施設の整備	ラグビー場人工芝化、陸上競技場全天候化、軟式野球場・サッカー場フェンス増長
財政	入学生学費 2007年度入学生の学費については、2006年度入学生学費と同額に据置き。ただし、文学部心理学科および文学研究科心理学専攻の実験実習料を引き下げ
第2号基本金組入	教学施設整備資金14億円、情報基盤整備資金1億円
募金事業の実施	教育研究施設等整備資金募金、奨学金資金募金、同志社ローム記念館プロジェクトサポート募金、体育施設整備資金募金などを実施
その他	大学将来構想の策定 今出川校地での一貫教育展開(1年次および2年次の教育を、神学部、社会学部は2009年度から、文学部、法学部、経済学部、商学部は2013年度から)。新学部・研究科・専攻の開設
「倫理審査室」設置	教育研究活動および業務の公正な遂行に寄与することを目的として、倫理意識の高揚のための方策および法令、規程等の遵守のための適切な措置に係る業務を統括的に扱う
公的研究費の不正防止への取り組み	公的研究費を含めた全経費支出を対象に適正な運営・管理を行うこととして、予算管理並びに会計等職務の責任体制を明確にするとともに、物品等の調達手続き並びに経費の執行手続き等を見直し、関連する諸規程を体系的に整備
「同志社エコプロジェクト」発足	京田辺校地省エネルギー推進委員会のもと、大学と学生が連携し、大学の知的資源を活用して、省エネルギー、ゴミなどの廃棄物や自然環境、地球温暖化など環境問題に取り組む
薬品管理システムの導入	保有薬品の管理を一元化し、安全管理体制の構築を図る
木津川市と環境保全協定締結	学研都市キャンパス「快風館」(木津川市域)に関し、公害、災害を未然に防止し、地域住民の健康を保護、良好な生活環境、自然環境を保全
「関西社会人大学院連合」設立	NPO法人関西社会人大学院連合(京阪神の22校の大学・大学院で構成)により、社会人教育を推進
「楽洛キャンパス」開催	今出川キャンパスを中心に、教授陣や各界の専門家による講座を開講し、京都の魅力を理解、京都の文化・歴史を学ぶ体感型の学習プログラム。寄付教育プロジェクト「京都観学研究会」主催(2007年9月1日～11日、2008年3月8日～16日)
「京田辺祭」の開催	学生・教職員・地域市民が一体となったコミュニティ形成の地域連携事業(けいはんなまちづくり提案プロジェクト)として開催。京田辺市と共催(11月3日、4日開催)
「寒梅館夏祭り」開催	寒梅館(京都市上京区)において、学生が主体となって催しを企画、地域小学生や市民との交流を行う地域連携の取り組み(8月25日開催)
「東京フォーラム～同志社の未来を語り合おう～」開催	卒業生、在学生保護者へ、大学の取り組みや将来構想を紹介し、経営戦略懇談会委員を交えての意見交換や交流
「ホームカミングデー」開催	「精神(こころ)に帰る一日」として卒業生を迎え、旧師や旧友との再会、現役学生の活動を通し、母校との絆を深める11月4日開催
「創立130周年記念写真集」刊行	130周年目の同志社大学の“今”を切り取った写真集

同志社大学施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
「クラーク記念館」保存修理	重要文化財修復事業(今出川)	2002～2007年度	総額12億8,241万円のうち 本年度3億1,001万円	学生生徒等納付金、寄付金、補助金
「医心館」建設	2008年度開設の生命医科学部・生命医科学研究科の教室・研究室棟(京田辺)	2006～2007年度	総額37億7,655万円のうち 本年度37億3,489万円	学生生徒等納付金、寄付金、第2号基本金
「磐上館」建設	2008年度開設のスポーツ健康科学部の教室・研究室棟(京田辺)	2006～2007年度	総額5億4,940万円のうち 本年度5億4,810万円	学生生徒等納付金、寄付金、第2号基本金
体育施設整備	ラグビー場人工芝敷設(京田辺)	2007年1月～4月	1億4,666万円	学生生徒等納付金、寄付金
	陸上競技場全天候化工事(京田辺)	2007年5月～10月	1億536万円	学生生徒等納付金、寄付金
	ヨット部合宿所兼艇庫増築(大津市)	2007年11月～3月	4,432万円	学生生徒等納付金、寄付金
防災管理システム更新	今出川校地防災管理システム更新	2006～2011年度	総額1億4,995万円のうち 本年度2,675万円	学生生徒等納付金、寄付金
	京田辺校地防災管理システム更新	2007～2008年度	総額2億6,000万円のうち 本年度1億2,075万円	学生生徒等納付金、寄付金
今出川校地	神学館、徳照館空調設備更新	2007年4月～7月	1億5,771万円	学生生徒等納付金、寄付金
その他整備事業	尋真館南側窓サッシ全面改修	2007年8月～9月	7,100万円	学生生徒等納付金、寄付金
	図書館、新町別館アスベスト除去	2007年8月	2,642万円	学生生徒等納付金、寄付金、補助金
京田辺校地	食堂改装	2008年1月～3月	1億899万円	学生生徒等納付金、寄付金
その他整備事業	中央監視システム更新	2007年5月～9月	5,158万円	学生生徒等納付金、寄付金
	情報メディア館・情報処理実習教室改修工事	2007年8月～9月	1,297万円	学生生徒等納付金、寄付金

同志社女子大学

社会のニーズを的確に捉えた教育を実践 グローバル社会で活躍する女性を育む



DATA	■創立	1876年
	■所在地	〒610-0395 京都府京田辺市興戸南鋒立97-1 TEL：0774-65-8411 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入玄武町602-1 TEL：075-251-4111
	■URL	http://www.dwc.doshisha.ac.jp/

教学面

国際教養学科開設

2007年4月に学芸学部国際教養学科(入学定員80名、収容定員320名)を開設し、本学は4学部10学科の女子総合大学となりました。国際教養学科では、すべての学生が異文化を実体験し国際感覚を磨くために、2年次の秋学期から1年間英語圏の大学へ留学します。学生の能力は着実に伸びており、休学者などを除く全員の留学先が決定しました。

資格取得課程として07年度から「博物館学芸員」、「図書館司書」、「学校図書館司書教諭」の課程を設置しています。

連携活動

各種連携事業を推進

高大連携事業推進の一環として、大阪女学院高等学校、梅花高等学校、聖母学院高等学校、大阪信愛女学院高等学校、および奈良県立高田高等学校と教育連携協定を締結しました。これらの協定は、両学校に関する

人的・知的資源の交流と活用を通じて、新たな学びの場を創造するとともに、相互の教育の充実・発展に資することを目的としています。

本学が協定を締結した高等学校は、既に協定を締結している奈良県立平城高等学校を合わせて6校となりました。07年度は、大学体験ツアー、特別授業、課外活動による学生と生徒間の相互交流を実施しました。

07年6月には、奈良県立医科大学と学術交流に関する包括協定を締結しました。本協定は、両大学の教育・研究の一層の進展と地域社会発

展に寄与することを目的としています。07年度はシンポジウムを実施したほか、奈良県立医科大学附属病院において本学音楽学科学生による院内コンサートを2回開催しました。今後は両大学の教育・研究の一層の進展と地域社会の発展に寄与することを目指します。

9月にはANA総合研究所と連携協力に関する包括協定を締結しました。協定に基づく具体的な事業として、ANAの客室乗務員や研究員によるキャリア支援講座、公開講演会を実施しました。今後は、海外も含めたANAグループ内でのインターンシップの拡充や、同社がビジネスで培ったキャリアを教育に取り込むなどの連携事業の検討を進める予定です。

研究活動

活発化する研究活動

学術研究推進センターは、学内の研究活動を支援するとともに、これまで培ってきた知的財産を社会に還元することを目指しています。同センターでは、05年度に産業・経済、行政、学術における相互協力の輪を形成していくことを目指し「同志社女子大学リサーチインターチェンジシステム」を立ち上げました。

以後、企業などとの共同研究、委託研究も年々活発になり、07年度には受託研究(共同研究含む)9件、奨学寄付金12件、科学研究費補助金採択件数25件となり、数年前と比べて大幅に増加しています。

入学定員、入学者数、収容定員、在学生数(2007年5月1日現在)

学部・研究科名	入学定員	入学者数	収容定員	在学生数
学部	605	709	2,410	2,775
学芸学部	400	525	1,630	1,928
現代社会学部	120	169	360	465
薬学部	215	251	860	994
生活科学部	1,340	1,654	5,260	6,162
合計				
研究科	26	18	60	50
文学研究科	10	4	20	9
国際社会システム研究科	8	5	16	8
生活科学研究科	44	27	96	67
合計	1,384	1,681	5,356	6,229
総計				

教員数、職員数(2008年2月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	総計
178	453	631	74	57	131	762	762

入試状況

前年度と比べ志願者数は微減

08年度入試において、国際教養学科で一般入試（前期日程）の選択科目の追加、センター利用入試（前期・後期）の導入、英語英文学科で一般入試（前期日程）の選択科目の追加を行いました。また、音楽学科演奏専攻管弦打楽器コースに「ハーブ」を新設しました。薬学部医療薬学科では一般入試（後期日程）およびセンター利用入試（後期）を廃止しました。結果、一般入試志願者数（センター利用入試を含む）は1万1,729名、そのほかの入試による志願者数は3,653名、合計で1万5,382名となり、前年度に比べ、3.9%減となりました。

2009年度に1学部増設
進む新校舎建設

学芸学部英語英文学科と日本語日本文学科を今出川キャンパスに移転し、09年4月から「表象文化学部」を設置する予定です。移転に伴い京田辺キャンパスから今出川キャンパスへ収容定員で1,180名が移動することになります。

これら移転計画に向けて今出川キャンパス内の純正館を解体し、新築棟建設が進んでいます。新築棟は地上5階、地下1階建ての教室棟、北側に地下通路でつながる半地下の多目的施設として08年9月に竣工の予定です。なお、純正館の解体跡地からは、朝廷の要職を占める五摂家の一つ「二條家」の江戸時代の屋敷跡が見つかり埋蔵文化財調査も実施しました。

京田辺キャンパスでは、留学に必要な英語運用能力の向上を支援するため、自主学習施設の英語学習支援室を設置しました。自宅からでもアクセスできるサーバー型ソフト「スーパー英語」の利用提供を開始しています。

学内のネットワーク環境を整備し、ユーザ認証統合管理システムお

よびメールシステムをリプレイスしたほか、オンラインストレージサービスを新規に導入しました。

外部評価に関して同志社女子大学では、財団法人大学基準協会の大学

評価並びに認証評価を受け、同協会の大学基準に適合していると認定されました。適合認定の期間は、08年4月1日より2015年3月31日までとなります。

同志社女子大学2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職組織 変更・ 定員改正	「学芸学部国際教養学科」開設	入学定員80名
	「学芸学部英語英文学科」定員変更	入学定員160名（変更前200名）
	「第3次編入学」定員変更	入学定員：（ ）内は変更前。英語英文学科5名（50名）、日本語日本文学科5名（30名）、社会システム学科10名（20名）
教職員 採用	専任教員（学芸学部1名、現代社会学部2名、薬学部1名、生活科学部1名）、特別契約教員（学芸学部4名）、特別任用教授（学芸学部1名、現代社会学部1名、薬学部2名）、特別任用助手（薬学部4名）、客員教授（現代社会学部1名）、専任職員2名、常勤嘱託職員1名	
教育・ 研究	図書館司書課程設置	情報メディア学科に設置（他学科生履修可）
	学校図書館司書教諭講習相当科目開設	国際教養学科・医療薬学科を除く学科対象
	博物館学芸員課程設置	社会システム学科に設置（他学科生履修可）
	新授業アンケート実施	授業評価および報告書作成
	海外協定大学大学院への推薦入学	マラスピナ大学（カナダ）経営学大学院への推薦入学制度の創設
	海外大学との協定締結	マウントアリソン大学（カナダ）、イースタングリア大学、エクセター大学、エセックス大学、リーズ大学、ニューカッスル大学（英国）、メルボルン大学（オーストラリア）、ビクトリア大学ウエリントン（ニュージーランド）
	日本語教育実習プログラムの追加	海外における日本語教育実習プログラムである、オーストラリア・ビクトリア州TJFLプログラム、ソウル女子大学TAプログラムに加え、台湾国立政治大学におけるプログラムを開始
	連合教職大学院協定	京都教育大学大学院連合高度実践教育研究科の設置および運営に関する構成大学として協定し、教員養成にかかわる教育的貢献
	奈良県立医科大学との学術交流包括協定締結	シンポジウム・院内コンサートなど開催
	ANAグループとの連携協力包括協定締結	講演会、キャリア支援講座開催
高大連携事業の推進	大阪女学院高校、梅花高校、聖母学院高校、大阪信愛女学院高校、高田高校と教育連携協定書を締結	
入試制度	「大学入試センター試験を利用する入学試験（前期・後期）」実施	国際教養学科
	管弦打楽器コースに「ハーブコース」新設	音楽学科演奏専攻
	受験生向けメールマガジン配信	
学生生徒 支援	図書館夜間開館時間延長	19時から20時に延長
	カフェテリア「アマーク・ド・バラディ」新心館」開店	今出川キャンパス新心館1Fにて10月から営業
財政	英語学習支援室（ESSR）設置	海外留学に必要な英語運用能力の向上支援
	日本私立学校振興・共済事業団借入金を完済	
	第2号基本金組入計画の変更	組入期間短縮、組入総額の減額
その他	第3号基本金組入計画の実施	教育研究充実基金4,000万円
	同志社女子大学講座開催	大阪歴史博物館において開催（11月）
	大学基準協会大学評価（認証評価）期間	適合認定（2008年4月1日～2015年3月31日）

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
キャンパス 整備事業	主に今出川キャンパスへの移転（2009年度）事業。純正館の解体、埋蔵文化財調査、新築棟の建設、既存建物の改修など	2006年2月～2009年3月	16億8,873万円（事業総額35億円）	学生生徒等納付金
ネットワーク環境 更新	ユーザー管理システム、ネットワーク通信機器の更新	2007年4月	8,331万円	学生生徒等納付金
英語学習支援室	聡恵館東T401に設置	2007年4月	1,660万円	学生生徒等納付金
演習室改修	知徳館2号棟C422他2室改修	2007年4月	1,421万円	学生生徒等納付金
教室AVシステム 改修	楽真館210、心和館301改修	2007年4月	1,344万円	学生生徒等納付金
土地購入	京田辺キャンパス隣接地購入	2007年4月	3,026万円	学生生徒等納付金

同志社高等学校



「共生力」を育み、
懐の深い人間に
成長してほしい



同志社高等学校
木村良己 校長

性格も価値観も異なる生徒同士が集うことで、人を思いやる心や人の痛みが分かる人間に成長していきます。本校の生徒には、16、17、18歳の多感な時期にできるだけ多くの人と出会い、一人ひとりの違いを認め、互いに理解し合いながら、豊かな人間性・優れた学問性・共生力を身に付けてほしい。そのためにも、あえてコース制はとらず、基礎学力を重視しつつ生徒の自主性と主体性を尊重した教育を進めています。

DATA	■創立	1948年
	■所在地	〒606-8558 京都市左京区岩倉大鷲町89 TEL：075-781-7121
	■URL	http://www.high.doshisha.ac.jp/

新校舎の建築に着手

2010年の中高統合に向けて、高校の教室棟と中学・高校の共用管理棟の建設工事（I期工事）に着手しました。完成予定は08年10月末で、11月から新校舎での教育が展開されることとなります。

その後、現在の高校管理棟である柏心館の跡地に新しい体育館をつくり、教室棟である鶏鳴館と桑志館の跡地に中学の校舎棟と創作芸術棟を建設、理科館を改修し09年12月には新しいチャペル・食堂・音楽棟が完成する予定です。

教育面に関しては、幅広い素養を身に付け「一国の良心」となる人間の育成を目指し、1年次はすべて必修（共通履修科目）で、2、3年次に選択科目を設置しています。2、3年生を対象に開講している土曜特別補講は3年目を迎え、発展的な学力を身に付けようとする生徒が多数参加しました。

進学を目前にした3年生を対象に実施している「パワーアップセミナー」も好評です。07年度は、2年生の自主的な参加も多々見られました。08年度からは、これを全学年に広げていく考えです。

「国際教育」から「民際教育」へ

生徒が英語力を磨き、国際的な学びを深めるため、オーストラリ

アのウェスリーカレッジとの短期交換留学を行っています。07年度も1年生9名を派遣し、同校から9名の留学生を受け入れました。個人で留学するケースも少なくないため、ウェスリーカレッジとの関係を堅持しつつ受け入れ・派遣を含め国の枠を超えた「民際教育」の重要性を模索しています。

07年度の入試実績は、志願者数

380名、受験者数375名で、合格者数は299名（学内進学者数316名）でした。

08年度は新制高等学校発足60周年、09年度は岩倉校地移転60周年という節目を迎えます。学校法人同志社の創立135周年に向けた営みのなかで、高等学校としての存在意義をますます深めていきたいと考えています。

同志社高等学校2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員3名（数学、体育、理科）	教員50名、職員7名体制。退職者補充による採用
教育・研究	土曜日特別補講	2年生対象（国語・数学・英語）、3年生対象（数学・英語・理科）
	短期交換留学の実施	オーストラリア・ウェスリーカレッジへ1年生9名派遣および9名受け入れ
	パワーアップセミナー実施	3年生対象「特別企画」（将来展望・進路開拓）
学生生徒支援	奨学金	四方秀和奨学金（給付3名）、校友会奨学金（給付1名）、同志社高等学校学資貸与金（貸与7名）
財政	中高統合事業会計への繰り入れ	高等学校教学施設整備資金（第2号基本金組入計画）を中学校・高等学校統合事業施設整備資金へ統合（1億7,000万円）
	中高統合事業募金の実施	募金目標10億円、募金期間2006年4月～2011年3月
	休学在籍料の設定	年額12万円
その他	中高統合事業計画	中高統合I期建築委員会を設置し審議

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業	中学の岩倉移転と中高統合にかかわるI期工事（高校棟、管理棟ほか）着工			法人の事業実績参照
	倉庫建設工事	2007年8月～10月	1,114万円	学生生徒等納付金
	トレーニングルーム建設工事	2007年8月～10月	1,876万円	学生生徒等納付金
	部室東棟および部室西棟建設工事	2007年8月～11月	5,227万円	学生生徒等納付金
照明改修工事	体育館アリーナ照明器具改修工事	2008年3月	827万円	学生生徒等納付金
倉庫改修工事	体育館倉庫拡張工事	2008年3月	332万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数（2007年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
高等学校	405	413	1,215	1,215

教員数、職員数（2008年2月1日現在）

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
50	32	82	7	9	16	98	

同志社香里中学校・高等学校



DATA ■創立 1951年
 ■所在地 〒572-8585 大阪府寝屋川市三井南町15-1
 TEL：072-831-0285
 ■URL <http://www.kori.doshisha.ac.jp/>

大阪府内唯一の
 同志社として
 独自の教育を



同志社香里中学校・高等学校
 にし、やま けい いち
 西山啓一校長

学校改革の柱として進めてきた共学化が完成しました。そうしたなかで、同志社の系列校で唯一大阪府にある学校として、地の利を生かした独自の教育を実践しています。特に中高一貫教育と共学化の利点を最大限に生かし、基礎学力の充実を図ったうえで、生徒自身が多様な進路を選択できる充実したプログラムを用意、生徒が同志社香里で学んだことを誇り、自信の持てる学校づくりを目指します。

多様な進路を保証

全学年の共学化が実現しました。高校2年まで全員が同じ科目を履修し、高校3年で文系3つと理系に分けて、単位数の半数を「系」、残りを必修科目で取得する「4系」もスタートしました。2007年度は、基礎学力の強化に力を注ぎ、入口の段階である中学1年生に特に手厚いカリキュラムを組み、少人数教育を徹底しました。

高校生には従来通り外部の模擬試験を受験させ(高1、高2で各1回、高3は2回)、アドバンス講座など土曜講座には延べ百数十名が参加しました。これらの取り組みが成果を上げ、同志社大学に277名が合格。今まで2、3名にとどまっていた同志社女子大学に9名(うち薬学部4名)、京都大学、大阪大学などに計9名が合格するなど、現役大学合格率は98%に達し、多様な進路が開けてきたと実感しています。

08年度の入試実績は、中学校は志願者数が455名、合格者数は286名。高校は志願者数が71名で、合格者数は67名でした。

短期留学プログラムを充実

国際理解教育の一環として短期留学制度を設けており、07年度は高校生が34名、中学生が23名参加

しました。ボストン交流プログラムは内容を大幅に変更し、創立者の新島襄が学んだフィリップス・アカデミーとアーモスト・カレッジの両校を訪問して、現地の学生と交流、研修施設でも教員から英語の授業を受けるなど、教育的な

プログラムを充実させました。

校舎の増築がほぼ終了し、07年度からは将来を展望して高校の校舎と特別教室を併せた新校舎の建設計画策定に着手しました。完成すれば、さらに行き届いた教育が実現できると期待しています。

同志社香里中学校・高等学校2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用 教育・研究	専任教員1名	退職者補充。採用以外に、専任職員1名を養護教諭へ職種変更
	中高LL教室の充実	設備老朽化のため修理と設備充実
	ボストン交流プログラム	10日間、高校生7名中学生12名参加
	カナダ・バンクーバー短期留学プログラムの実施	20日間、高校生27名中学生5名参加
	ヌエバ校交流プログラムの実施	5日間、中学生6名参加
入試制度	高2ハワイ修学旅行	6日間、高校生271名参加
	オープンキャンパス・体験授業の実施	5月27日(日)実施、小学校6年生500人および父母などが参加
学生生徒支援	通学路入口掲示板新設	時間割変更・土曜講座等の連絡用に新設
	裏門側斜面フェンス設置	リスク管理の一環として、防犯のためフェンスを延長
	警備員の増員	リスク管理の一環として、下校時通学路2名増員
	奨学金の実施	校友会奨学金(給付1名)、同志社香里奨学金(給付3名)、PTA奨学金(給付10名)
財政	2007年度入学生学費の改定	中学1年、高校1年各々、授業料5万円、教育充実費3万円増額
	休学在籍料の設定	年額12万円
	第2号基本金組入計画の実施	教学施設整備資金3,000万円組み入れ

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
野球場バックネットおよび周辺改修工事	生徒および周辺の危険防止	2008年3月	1,000万円	学生生徒等納付金、寄付金
香真館スピーカ設置	音響効果改善のため新設	2007年11月	350万円	学生生徒等納付金、寄付金
コンピュータ教室空調取り付け	老朽化による新規取付	2007年4月	240万円	学生生徒等納付金、寄付金
図書館閲覧室椅子の購入	老朽化による新規購入	2007年4月	220万円	学生生徒等納付金
剣道場フローリングの改修	生徒の安全確保	2007年8月	150万円	学生生徒等納付金、寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数(2007年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	240	255	720	748
高等学校	315	307	945	913
合計	555	562	1,665	1,661

教員数、職員数(2008年2月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
65	46	111	8	2	10	121

同志社女子中学校・高等学校



DATA ■創立 1876年
 ■所在地 〒602-0893 京都市上京区今出川通寺町西入
 玄武町602-1
 TEL : 075-251-4307
 ■URL <http://www.girls.doshisha.ac.jp/>

一人ひとりの夢と
 未来の可能性を広げる
 女子教育体制を確立



同志社女子中学校・高等学校
 森 一郎 校長

「彼らは世より取らんとす、我らは世に与えんと欲す」。生徒たちが「取る」ことより「与えられる」人間に育つことを願った新島襄のこの言葉を最も愛し、教育現場でも繰り返しています。女子校の大きな特徴は、生徒が自らのうちに秘めた行動力や指導力を素直に発揮できることです。6年間の女子一貫教育を通して、一人ひとりが学力や個性を伸ばし、人のため、社会のために活躍する女性になってほしいと願っています。

中学に「自己推薦入試」を採用

同志社女子中高の教育を受けた女性が、今まで以上に幅広い分野で活躍することを願い、2003年に従来からの同志社大学・同志社女子大学への推薦を基本とするリベラル・アーツ (LA) コースとは別に、医・薬・理工分野を目指すワイルド・ローヴァー (WR) コースを導入しました。08年度、WRコースの生徒が高校3年の卒業年度に進級するに伴い、受験・推薦それぞれの入試スタイルに対応できるように、同コース3年生の授業編成を確定しました。

中学入試では、調査書 (5、6年の成績・出欠状況)、活動歴の書類審査で受験資格を与え、作文と面接を課す「自己推薦入試」を実施、応募者は205名、44名にLAコースの受験資格を与えました。

08年度の入試実績は、中学校志願者は上記自己推薦を除き、併願者を含めてLAコース373名、WRコース185名で、合格者はLAコース168名、WRコース42名でした。高等学校の志願者、合格者はともに18名となっています。

学びの機会をさらに充実

中学校では、語学研修の機会を増やすためオーストラリア、アデレードのアネスリー・カレッジでの

ホームステイ語学研修を計画しました。これまでの米国のヌエバ校に加え、08年度からはアネスリー校での語学研修が開始されます。

地の利を生かし、今出川校地での高大連携に努めています。同志社大学商学部の簿記講座や法学部の特派員講座、経済学部・社会学

部の公開講座などに延べ300名以上の生徒が参加しました。

安全対策の一環として、体育館の耐震診断や栄光館講堂2階の手すりを改修しました。AED (自動体外式除細動器) を1台から4台に増設し、生徒・教職員が救命講習を受けています。

同志社女子中学校・高等学校2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員3名 (英語1名、数学1名、社会1名)、専任職員1名	教員67人体制を目標。退職者補充など
教育・研究	WR (ワイルド・ローヴァー) コース高校2年生カリキュラムの実施	WRコースの高3での分割授業などを検討し、コースが完成する次年度実施に備える
	英国語学研修実施	ケンブリッジ・ベルスクールへ高校生32名、16日間
	米国・サンフランシスコのヌエバ校との交流	中学を対象として、受け入れ (9名、8日間)、派遣 (7名、9日間)
入試制度	中学で自己推薦入試の導入	LAコース定員200名のうち、約40名を自己推薦枠で受け入れ
学生生徒支援	奨学金の実施	同志社女子中学校・高等学校奨学金 (給付5名)、同志社女子中学校・高等学校奨学金 (貸与2名)
	クラブ生徒活動支援強化	父母の会の協力で全国大会・近畿大会等出場のための交通費・宿泊費補助、クラブ遠征費・補助金総額の増加
財政	休学在籍料の設定	年額12万円
	第2号基本金組入計画の実施	黎明館関連改修工事の教学施設整備資金5,000万円を組み入れ

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
校舎点検	新生館 (体育館) 耐震診断	2007年6月	383万円	学生生徒等納付金
教室整備	美術教室流し増設	2007年4月	420万円	学生生徒等納付金
	理科実験室など壁塗り替え	2007年4月	201万円	学生生徒等納付金
	教室ドアのガラスを強化ガラスに交換 (安全対策)	2007年4月	126万円	学生生徒等納付金
栄光館整備	2階手摺の改修 (安全対策)	2007年10月	189万円	学生生徒等納付金
	グランドピアノ新調	2007年4月	530万円	学生生徒等納付金
体育館備品整備	電動吊上式バスケットゴール	2007年9月	200万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、收容定員、生徒数 (2007年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	收容定員	在籍者数
中学校	240	248	720	742
高等学校	260	266	810	794
合計	500	514	1,530	1,536

教員数、職員数 (2008年2月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
64	34	98	13	2	15	113	

同志社国際中学校・高等学校



社会の要請に応え
「国際主義」を
さらに徹底追求

DATA ■創立 1980年
■所在地 〒610-0321 京都府京田辺市多々羅都谷60-1
TEL : 0774-65-8911
■URL <http://www.intnl.doshisha.ac.jp/>



同志社国際中学校・高等学校
ふるいち たけし
古市 剛校長

本校は、同志社の精神と伝統を受け継ぎつつ、国際化社会の要求に応える形で設立されました。「国際」を校名に掲げる学校として、同志社教育の3つの柱のうち特に「国際主義」を一層鮮明化し、真の国際人養成に努めています。そのために、今まで以上にきめ細やかな国際体験プログラムを用意し、また語学教育や国際研修・交流プログラムを充実させ、生徒や保護者、社会の期待に応えていきます。

「校内英語試験」の実施

多数の帰国生徒を受け入れている本校は、語学教育に重点を置き、語学関係の資格試験などの受験を奨励しています。2007年度は、中学・高校の全生徒を対象に初めて「校内英語試験」を実施しました。主目的は、認知度が高い外部テストを有効活用して生徒の英語力を一般的な尺度で測り、学力の伸長を実感させること。さらに、本校独自の教育方針、教育目標などをゆがめることがないよう留意しつつ、毎年定点観測的に試験結果を分析することにより、英語教育のさらなる充実に資することです。

採用した外部テストは、中学1年で英語学習を始めた生徒から高い英語力を持つ帰国生徒まで幅広くカバーするために、「実用英語検定」と「TOEFL-ITP」の2種類です。中学生の約4割、高校生の約5割が「TOEFL-ITP」を受験しました。今後も試験内容などに検討を加えつつ、継続的に実施する予定です。

「入試方法」の改革

開校以来、海外での多様な教育歴を持つ生徒を考慮に入れ、複数の入試方法を採用しています。海外の現地校やインター校の出身者には日本語力を問わず、海外で習

得した言語による作文(中学)、小論文(高校)の試験、および面接、書類審査によって合否を決めています。帰国生徒には、海外4都市での入試(高校のみ)を含めて多様な入試方法を実践しているのに比べて、国内一般生徒には筆記試験の成績だけで判断してきました。08年度入試より、生徒の持つ様々な学力を評価する観点から、中学の成績が極めて優秀な生徒に

対して高校の「推薦入試」を採用しました。

08年度の入試実績は、中学校は志願者数が177名(海外帰国生96名、国内一般生81名)で、合格者数は100名(海外帰国生62名、国内一般生38名)。高校は志願者数が397名(海外帰国生257名、国内一般生140名)で、合格者数は223名(海外帰国生155名、国内一般生68名)でした。

同志社国際中学校・高等学校2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	専任教員4名(英語、数学、養護、第二外国語)	退職者など補充、新規採用
教育・研究	校内英語試験の実施 国際交流プログラムの実施(留学生派遣)	ザ・ヌエーバ・スクール交換プログラム(3名)、フィリップス・アカデミー・アンドーバー・サマーセッション(6名)、スミス・カレッジ・サイエンス&エンジニアリング・プログラム(2名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニユアル交換プログラム(12名)、サマープログラム・イン・アーモスト・カレッジ(13名)、ザ・ローレンスビル・スクール交換プログラム(6名)、国際哲学オリンピック(1名)
	国際交流プログラムの実施(留学生受け入れ)	ザ・ヌエーバ・スクール交換プログラム(9名)、エコル・アクティブ・ピラング・ジャンヌ・マニユアル交換プログラム(12名)
入試制度	入試制度の変更	高校一般入試に推薦・専願・併願制度を導入
学生生徒支援	奨学金の実施	校友会奨学金(給付1名)、新島奨学金(給付2名)、海外長期留学奨学金(3名)
財政	休学在籍料の設定	年額12万円

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
体育館改修	望雲館屋根塗装	2008年3月	383万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、收容定員、生徒数(2007年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	收容定員	在籍者数
中学校	90	92	300	308
高等学校	270	263	810	808
合計	360	355	1,110	1,116

教員数、職員数(2008年2月1日現在)

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
49	66	115	8	5	13	128

同志社中学校



DATA ■創立 1875年
 ■所在地 〒602-8580 京都市上京区烏丸通今出川上ル東入岡松町294
 TEL : 075-251-4353
 ■URL <http://www.jhs.doshisha.ac.jp/>

確かな学力と
 豊かな人間性を養う
 前期中等教育を実践



同志社中学校
 川瀬 勝也 校長

同志社の「自由・自治・自立の精神」を發揮できる人間育成を目標に、確かな学力と豊かな人間性を養う教育課程を展開しています。とりわけ前期中等教育の段階でしっかりとした教育を受けると、学ぶことの面白さと喜びを実感でき、知的的好奇心や探求心が定着します。一人ひとりの可能性は無限大です。同志社中学校での多くの経験が、未来に大きく羽ばたく推進力となることを確信しています。

優れた研究に最優秀賞を授与

知的的好奇心と探究心を育むために、長期休暇を活用して「自由研究・自主制作」を実施しています。自由研究でありながらも、研究テーマの設定・登録からレポート提出までの一連の過程で、各教科の教師が適宜アドバイスするのが大きな特徴です。2007年度の登録数は、複数の研究テーマに取り組む生徒もいて、1,042件（全生徒942名）でした。

2月に校内の特別教室や会議室を使って「教科展」を開催し、研究成果を発表しました。レベルの高い研究は作品集『きささげ』に掲載しています。理科では07年度、「ニホンヒメグモの観察」を研究した生徒に最も優れた作品に授与する「サイエンス賞最優秀賞」を贈り、江崎玲於奈氏（本校卒業生のノーベル物理学賞受賞者）の色紙を贈呈しました。生徒たちが自ら選んだテーマを追求した結果は、幅広い分野の知識の必要性や学ぶ方法が理解でき、勉学への意欲がさらに高まる効果があります。

新たな中大交流の試みを開始

立地条件を生かして、同志社大学と新たな交流の試みを始めました。礼拝時に教授を招き、専門分野に関する最先端の研究報告など

を行っていただきました。逆に生徒が研究室を訪ねて、大学生や院生の話を聞く機会も設けました。緒についたばかりの交流ですが、生徒たちには、中学からの勉強がいかに大学の学問につながるかを理解する良い機会になっています。

少子化と景気低迷などが原因となって、07年度は大阪・京都の私学全体の志願者数が減少しました。これに比例して本校でも減少傾向を見せましたが、欠席者数が近年最少となったため受験者数は534名と若干の減少にとどまりました。

同志社中学校2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	学則定員変更（年次進行）	2006年度から入学定員を288名に変更（1学年8クラス、1クラス36名編成）。1年定員288名、2年定員288名、3年定員320名
教職員採用	専任教員3名（数学、理科、技術）	退職者補充
教育・研究	研究誌発行	彰栄31号および別冊
学生生徒支援	奨学金の実施	桑の実奨学金（貸与6名）、新島会奨学金（給付6名）、校友会奨学金（給付3名）、司鐘奨学金（給付1名）
財政	中高統合事業特別会計への繰り入れ	中学校教学施設整備資金（第2号基本金組入計画）を中学校・高等学校統合事業施設整備資金へ統合（3億4,000万円）
	中高統合事業基金の実施	募金目標10億円、募金期間2006年4月～2011年3月
	休学在籍料の設定	年額12万円
その他	岩倉校地移転・中高統合事業計画	中高統合1期建築委員会を設置し審議

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
中高統合事業	中学校の岩倉移転と中高統合にかかわる1期工事（高校棟、管理棟ほか）着工			法人の事業実績参照
校内空調設備改修	老朽化エアコンの改修整備	2007年7月～2008年3月	176万円	学生生徒等納付金
由良学舎改修	男女シャワー室の外露配管の老朽による総取り替え、女子シャワー室囲取り替え、排水溝の整備	2007年7月、2008年3月	135万円	学生生徒等納付金
彰栄館階段改修	老朽化の激しい彰栄館非常階段の塗装および劣化箇所補修工事並びに階段鼻タイル取り替え	2007年7月、2008年3月	121万円	学生生徒等納付金

入学定員、入学者数、収容定員、生徒数（2007年5月1日現在）

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
中学校	288	292	896	909

教員数、職員数（2008年2月1日現在）

教員数			職員数			教職員数
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計
39	31	70	6	7	13	83

同志社小学校



DATA ■創立 2006年
 ■所在地 〒606-0001
 京都市左京区岩倉大鷲町89-1
 TEL：075-706-7786
 ■URL <http://www.doshisha-ele.ed.jp/>

丈夫な根つこと
 幹を育てる
 「道草教育」を
 実践



同志社小学校
 鈴木 直人 校長

人格を磨き、形成し、人間力を高めるうえで、小学校教育は重要な役割を担っています。大切なのは、子どもたちが「学校が、勉強が楽しい」と思える環境づくりです。教師と子ども、子ども同士が真に向き合い触れ合うことを基礎とした道草教育によって、好奇心の強い、独創性に溢れた子どもを育成できると思います。将来、子どもたちが大学の、そして社会のコアになる人間に成長していくことを期待しています。

本物に触れ、感性を磨く

子どもたちの根っこの学力を鍛える「道草教育」を根幹に、2007年度は新しい取り組みをいくつかスタートさせました。最高学年となる4年生には、理科教育の一環として乾電池の仕組みなどを学習する「ワクワク☆ドキドキ電池教室」や、天体望遠鏡を使って星座を観察する「天体観測会」を実施しました。「チャレンジウィーク発表」では、1年生が剣玉を発表、2年生が30人・31脚に挑戦し、3年生は創作楽器づくりと演奏、4年生はミニ・ミュージカル「ライオンキング」を発表しました。

「同志社タイム」は、本物に触れ、感性を磨いてもらうことを目的に行っているもので、07年度はクラシックバレエ、演劇、人形劇などを体験しました。新島襄が学んだ米国のアーモスト大学から「アカペラ」のグループが来校し、子どもたちとともに給食をとり、ともに遊んで、子どもたちも彼らも楽しい一時が過ごせたようです。

支え合い、学び合う心を育む

異なる年齢の子どもたちが一緒に活動し、教え、教わりながら成長していく「ワイルド・ローバー（縦割り）活動」は、学年が増えるとともにますます活発化していま

す。学年の異なる子どもたちが毎日の清掃や遠足などを通して仲間意識を育てています。

ハード面では、登下校の安全確保のために「登下校確認システム」を導入しました。交通指導員も学校周辺の交差点や駅付近などに立

ち、安全確保に努めています。08年度からは各学年に「教育サポーター」を配置し、よりきめの細かい授業を進めていきます。

08年度の入試実績は合格者数が90名で、内28名は同志社幼稚園からの推薦入学でした。

同志社小学校2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教学組織変更・定員改正	新1年生入学	開校2年目の新入生として1年生90名(3クラス)を受け入れ、4学年300名(10クラス)
教職員採用	専任教員3名	専任教員数22名
教育・研究	同志社タイムの実施	各界で活躍する同志社卒業生・在校生などを招き、本物に触れ感性を磨く体験学習。クラシックバレエ、人形劇、アカペラ、演劇、アンサンブル演奏、落語などの鑑賞や指導
	宿泊体験学習	1年生：学校合宿、2年生：「花背山の家」合宿、3年生：「吉備青少年自然の家」合宿、4年生：「ハチ高原」スキー合宿
	チャレンジウィーク発表	1年生：剣玉、2年生：30人31脚に挑戦、3年生：創作楽器作りと演奏、4年生：ミニ・ミュージカル「ライオンキング」
	ワイルドローバー活動	上級生と下級生との異学年による縦割りグループの活動。日々の清掃や校祖墓参拝、長縄大会ほか
	天体観測会	隣接する同志社高等学校の理科館において、天体の学習、天体望遠鏡を使って星の観測(4年生対象)
	同志社幼稚園との交流会	4年生が同志社幼稚園へ出かけ、一緒に自由遊びをしたり、4年生が考えたグループ遊びをして異年齢の幼児と交流
	国際交流	ノルウェーの小学生在が来校。環境問題の発表、英語を使っの校内案内、剣玉など日本の遊びなどを通じて交流
学生生徒支援	交通指導員の配置	登下校の安全確保のため、学校周辺の交差点や駅付近に配置
	登下校安全管理システム整備	児童の登下校確認システムにより保護者へ連絡

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
網戸設置	教室、アリーナの防虫対策	2007年度	378万円	学生生徒等納付金、寄付金
児童用椅子・机整備	体格の良い児童が多いことから標準サイズより1サイズ大きな椅子・机を整備	2007年度	335万円	学生生徒等納付金、寄付金
アリーナ音響改善	合唱や楽器演奏時の音響反射板を設置	2007年度	299万円	学生生徒等納付金、寄付金

入学定員、入学者数、収容定員、児童数(2007年5月1日現在)

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
小学校	90	90	300	300

※収容定員、在籍者数は1～4年生の合計数

教員数、職員数(2008年2月1日現在)

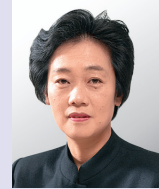
教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
22	8	30	1	3	4	34	

同志社幼稚園



DATA ■創立 1897年
 ■所在地 〒602-0836 京都市上京区今出川通寺町
 西入常盤井殿町543-1
 TEL : 075-251-4391
 ■URL <http://www1.doshisha.ac.jp/kinder/>

人間の根幹を育む
 幼児期の教育を
 さらに充実させるために



同志社幼稚園
 堂腰 きみ子 園長

幼児教育ではともに感じる「共感」と、ともに汗をかく「共汗」が必要だと思います。その2つを通して、子どもたちは人間として大きく成長していくのではないのでしょうか。そうした根っこの部分を幅広く育てるために、現代に合った教育をプラスアルファしていく考えです。子どもたちには自ら考え、行動し、そこから何かを発見していったほしい。真の意味で自由に、のびのびと楽しく生きてほしいと願っています。

温もりのある丸太小屋が完成

同志社幼稚園の創立110周年にあたる2007年度は、いくつかの記念事業を実施しました。最大のイベントは、園児が自ら木材を組み立て、園庭に丸太小屋をつくったことです。子どもたちは、一人の力は小さくても、みんなで協力し合うことの大切さを感じ取ったのではないかと思います。110周年の記念を覚え「ひゃくじゅっちゃん(110)の家」と名付けました。

今後はこの小屋に椅子を置き、自由に絵本が読めるようにします。新たな発想を持って色々なものを生かしていく力、新しい環境に親しみ自らかかわりを持って、それらを生活に取り入れて想像力が豊になっていくことを期待しています。11月には栄光館で110周年記念会を開催しました。みんなの手づくりで会を催そうと、園児・保護者と教職員が一体になってミュージカル公演を開きました。

理解が深まる本園の幼児教育

およそ1年がかりでホームページを大幅に改定しました。本園では教員が子どもたちに何かを与えるのではなく、自ら考え、行動するなかで成長していける場面をつくっています。教育理念を明確に伝えることができたようで、保護

者からも単に教員が与えた受け身的な教育ではなく、家庭ではできない体験を通して子どもの「学びの芽」を育てていることが理解できたという声をいただきました。

また、園庭のモミの木をクリスマスイルミネーションで飾り、そこで礼拝しました。同志社のキリスト教精神を大切に、困っている人がいれば手を差し伸べ、互いに助け合っていこうということをクリスマスの明かりの下で礼拝して話しました。クリスマスはプレゼ

ントをもらうばかりではなく、自分たちの持っているものを困っている人々に少しでもいいから分け与えることが大切だということも伝えました。

07年度は周年行事もあったことから、教員が保護者とコミュニケーションをとる機会が増え、本園の教育への理解をより深めていただけの年になりました。今後はさらに保護者と一体となって、ぬくもりのある幼稚園づくりを進めたいと思います。

同志社幼稚園2007年度の事業実績

区分	事業	内容補足
教職員採用	常勤教諭2名	嘱託教諭から採用
教育・研究	園外保育	遠足、芋掘り、琵琶湖博物館を訪れて生き物観察を実施。バプテスト病院を訪問し、年長組がクリスマス聖劇を実施。御所で徒歩会を実施。八つ橋づくりを体験
	110周年記念事業	110周年記念会を開催、記念礼拝の後、記念会で園児、保護者および教員が一つとなってミュージカルなどを公演。園児が指導者とともに木材を一から組み立てログハウスを完成。幼稚園ホームページの大幅なリニューアル、園庭のみもの木に電飾を設置し、クリスマスイルミネーションを実施するなど年間を通して記念事業を実施
	預り保育	保育終了後に預り保育を実施し、料理や制作などを体験
	未就園児教室	地域の未就園児の保護者などに園の教育方針を知ってもらうとともに、在園児の異年齢児との交流を目的に実施
財政	第3号基本金組入計画の実施	幼稚園教育基金として1,000万円を組み入れ

施設設備整備事業の内容

事業	内容補足	事業期間	事業費	財源
電動テント設置	園舎南面および東面に雨よけのため電動テントを設置	2007年10月	260万円	学生生徒等納付金、補助金
ログハウス制作	110周年記念事業として	2007年11月	40万円	学生生徒等納付金、寄付金
花壇など整備	花壇整備およびもみの木移植	2007年5月	19万円	学生生徒等納付金、補助金

入園定員、入園者数、収容定員、園児数(2007年5月1日現在)

	入園定員	入園者数	収容定員	在籍者数
幼稚園	30	30	100	90

教員数、職員数(2008年2月1日現在)

教員数			職員数			教職員数	
専任教員	嘱託講師	教員合計	専任職員	有期職員	職員合計	総計	
3	3	6			0	6	

蘇るクラーク記念館

重要文化財同志社クラーク記念館 保存修理事業

竣工当時の重厚感を復原、延べ1万8,400人が従事



細部まで復原された重要文化財

ドイツ・ネオ・ゴシック様式を基調とした建築物として知られるクラーク記念館が竣工したのは1893年のこと。以来、同館は京都のシンボリックな存在として、長きにわたり京都の街と同志社の歴史を見つめてきました。

1979年には、外観・内装と併せて「建築設計図」「新築仕様書等」が国の重要文化財の指定を受けています。しかし、その後は老朽化が進み、95年の阪神・淡路大震災で壁の一部が破損したことを受け、綿密な構造調査と耐震診断が実施されました。

2001年には応急修理工事が施工、その後、02年12月の理事会で保存修理工事が承認され、03年に修復工事が開始される運びとなり

ました。

京都府教育庁指導部文化財保護課に委託された「重要文化財同志社クラーク記念館保存修理工事」は、03年1月から07年12月までの60カ月で施工されました。保存修理工事に要した費用は10億1,760万円（文化庁より工事費の2分の1を補助）、工事従事者は述べ1万8,400人に上ります。

工事は、建物すべてを解体するのではなく、「半解体工事」という手法で進められました。工事の主な内容は、「破損や腐朽を健全な状態にする修復」「110年間に改造されてきた箇所を建設当時の姿に戻す復原」「建物全体の構造補強」の3点です。

外観の修復では、クラーク記念館のシンボルである塔屋部分が、

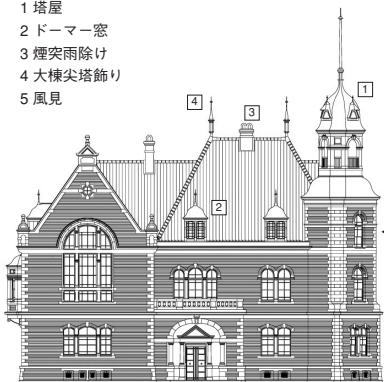
緑青色の銅板から建築当初の黒の鉄板に復原されました。1931年ころに取り除かれた欧州風のドーマー窓も復原されています。そのほかにも大棟尖塔飾りや煙突雨除け、屋根など外観全域が竣工当時の姿に蘇りました。

塔屋の復原と併せ外観の装飾性が増し、一段とドイツ建築の重厚感が向上しています。

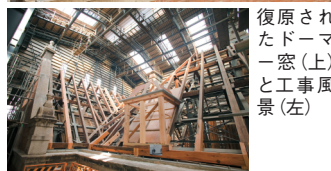
一方、内装の修復も大規模な工事になりました。ももとは講堂と名付けられていた2階の部屋は、クラーク・チャペルと命名され、明治時代の写真を基に復原されています。教室も明治時代当時に修理・復原され、再び使用可能となりました。そのほかの内装も細部にこだわった修復が行われています。

西立面図

- 1 塔屋
- 2 ドーマー窓
- 3 煙突雨除け
- 4 大棟尖塔飾り
- 5 風見



黒色の鉄板が取り付けられた塔屋部分



復原されたドーマー窓(上)と工事風景(左)



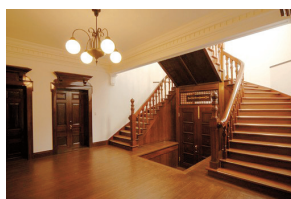
復原された風見(左)と大棟尖塔飾り(下)。下写真中央の煙突雨除けも竣工時に復原されました



2階に位置するクラーク・チャペル。シャンデリアや椅子など、雰囲気に合わせて新調されました



クラーク記念館の教室。竣工当時の姿が復原され、再び使用可能となりました



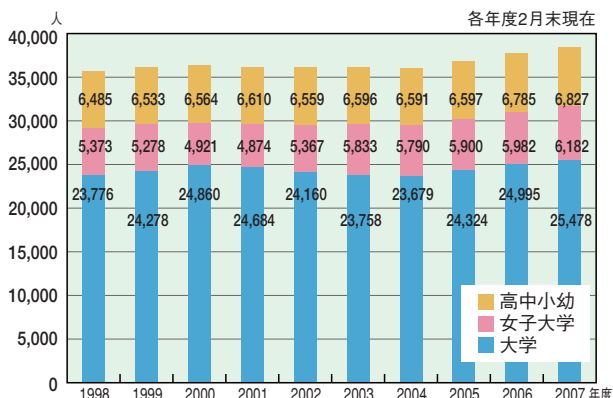
クラーク記念館の入口を入ったところに位置するホール。階段は当時の部材を使い復原しています

工事概要

- 工事期間：2003年1月1日～2007年12月31日（事業終了は2008年3月）
- 工事費用：1,017,600,000円
- 修理方式：半解体修理
- 設計管理：京都府教育委員会（担当：京都府教育庁指導部文化財保護課）
- 施工：株式会社 奥谷組（総合工事）
株式会社 松村工務店（屋根工事）
株式会社 森本鋸金具製作所（金具工事）
- 工事従事者延べ人数：約1万8,400人

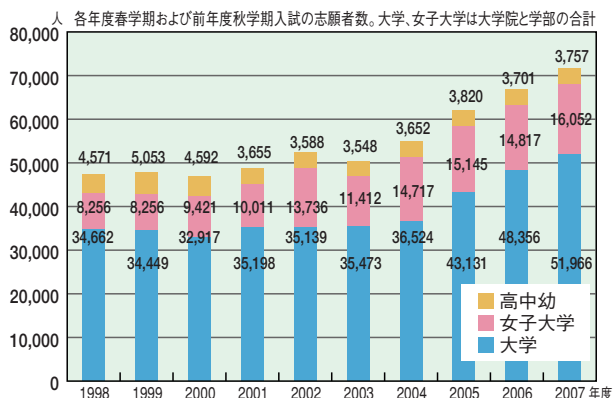
グラフで見る同志社

図1 学生・生徒・児童・園児数



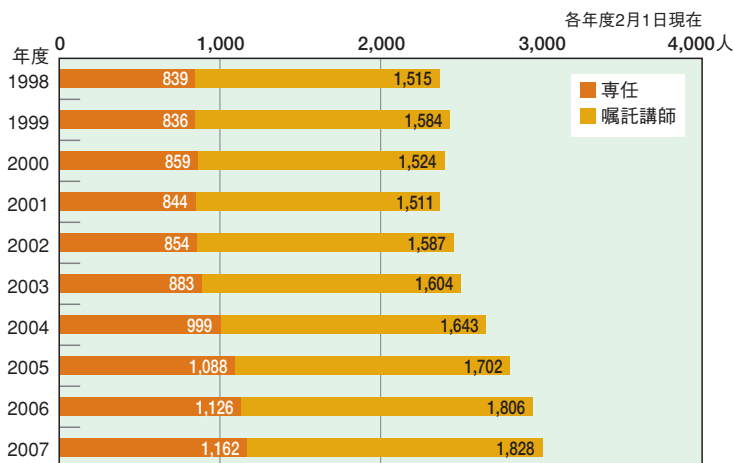
大学は2000年度以降、臨時定員増の解消に伴って学生数が漸減してきましたが、05年度以降、学部増設により増加に転じました。女子大学は2000年度の短期大学部募集停止でいったん学生数が減少しましたが、その後新学部の学年進行で学生数が増加しています。

図2 志願者数



大学は2005年度以降、積極的な入試改革を進め、志願者が大幅に増加しています。女子大学も新学部・学科などの展開で志願者を安定的に確保しています。

図3 教員数



教員数は2003年度以降、学部・研究科の新設や研究体制の整備など教学改革の進行に伴い、専任、嘱託講師とも増加しています。職員については、非専任の活用とともに、一部業務を外部委託に移行させるなど効率化を進めています。

図4 職員数

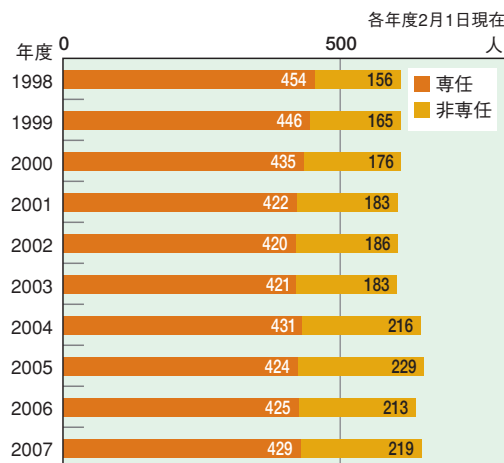
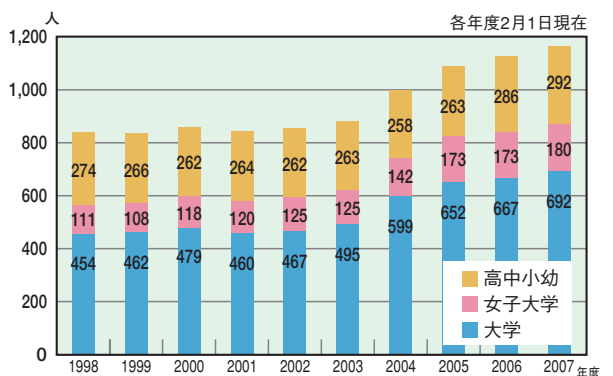


図5 専任教員数



新学部・研究科への新規採用と2003年度から開始した大学の教員充実計画により、専任教員数の増加傾向が続いています。大学以外では小学校の開設による教員採用があります。

図6 専任教員1人当りの学生・生徒・児童・園児数

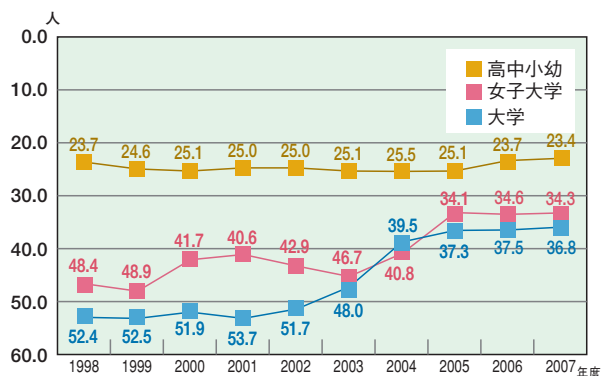
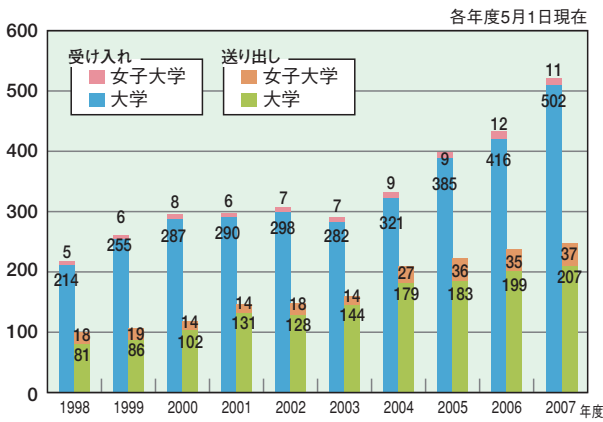


図1の学生・生徒・児童・園児数を図5の専任教員数で割ったのがこのグラフで、数値が小さいほど教育研究条件の充実度が高いと考えられます。中高はほぼ同じ水準を保っており、大学および女子大学は近年比率の改善が急速に進んでいます。

図7 留学生数



大学における留学生別科の設置や学部統一入試の実施などにより、留学生の受け入れは着実に増加してきました。送り出しについても、交流協定校の積極的な開拓などにより増加しています。地域別に見ると、受け入れはアジア(特に中国、韓国)、送り出しは北米(米国、カナダ)が大きなウエートを占めています。

図8 留学生地域別状況

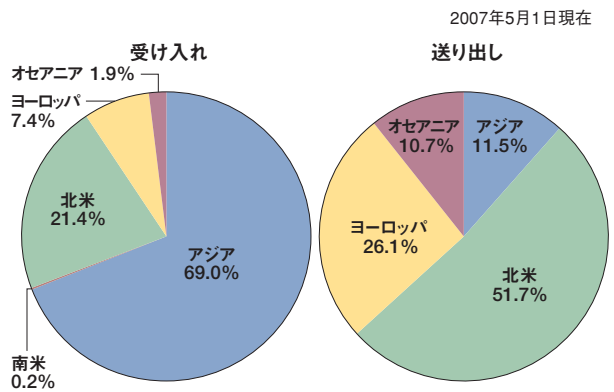
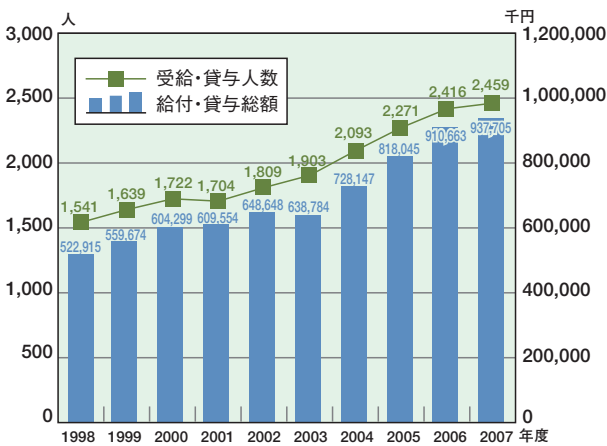
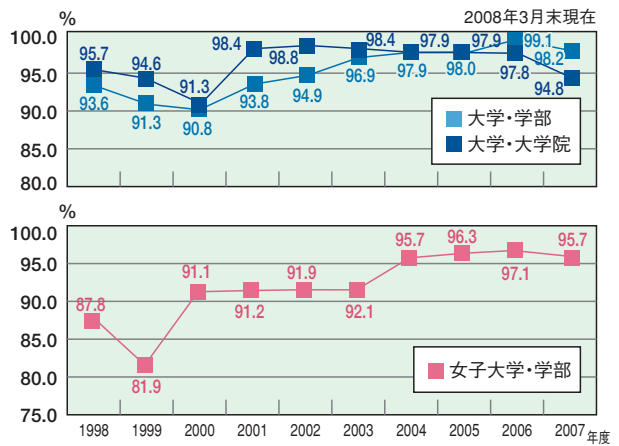


図9 学内奨学金



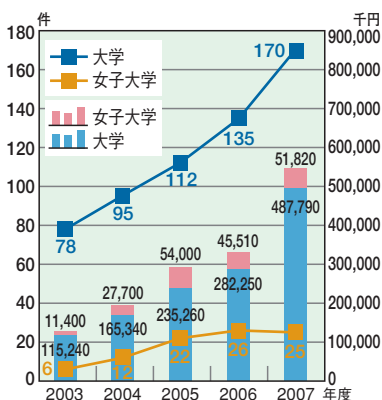
奨学金は、希望者の増加に対応するため、制度の充実を逐次図ってきました。その結果、給付・貸与人数は10年前の1.6倍に達しています。なお、学内奨学金以外に日本学生支援機構や民間・地方公共団体などが提供する奨学金があり、これらを総合的に運用することで学生生徒の勉学を支えています。

図10 就職率(内定率)



就職率(内定率)とは就職希望者数に対する就職決定者数の比率です。2000年度前後の景気低迷期に一時低下したものの、その後は安定的に高い水準を維持しています。なお、2007年度はまだ確定数ではありません。

図11 科学研究費補助金



折れ線は各研究費の採択・受け入れ件数、棒グラフは金額を表しています。研究分野における産官学連携を促進するため、学内の受け入れ体制を整備したことにより、研究費に対する外部資金の導入が急速に進みました。また、2007年度の寄付教育研究プロジェクトの件数は20件(寄付講座を含む)、総額は1億5,419万円です。

図12 受託研究費

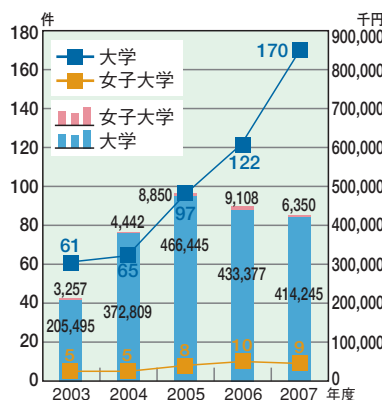
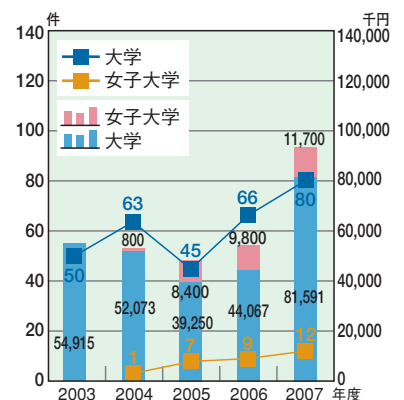


図13 奨学寄付金(研究助成)



概況

2007年度は、女子大学学芸学部国際教養学科を新設、また大学文化情報学部、女子大学薬学部、小学校の年次進行などにより、法人内諸学校の学生・生徒・児童・園児数は、昨年度比725名増加の3万8,487名(2008年2月末現在)となり、学生生徒等納付金の安定的収入を確保することができました。

また、大学で08年度開設の生命医科学部およびスポーツ健康科学部の入学試験を実施、一般選抜入学試験および

センター試験での入学志願者が5万人を超えるなど手数料で増収となり、帰属収入総額は予算を上回る増収となりました。

支出では、人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算内で執行し、消費支出総額は予算内に納まりました。

建設事業では、大学で新学部の教室・研究室棟建設、女子大学で今出川校地整備、中高統合にかかわる校舎建設など大規模な建設事業を実施してい

ますが、資金は新たな借入金には依存せず、自己資金を充当しています。

この結果、全体の収支は予算から大きく改善しました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書を中心にして、本年度の大学の財政状況を説明します。

(文中、表の金額は、説明のため百万円未満を四捨五入等調整し、百万円単位で表しています)

資金収支計算書

2007年度法人総合資金収支計算書は表1のとおりです。

[()内は予算比：+は増加、△は減少]

(1)収入の部

学生生徒等納付金収入

413億1,500万円(+5,900万円)

概ね予算計上どおりの確定学生生徒数の納付金を収納しました。前年度決算と比べると、新設学部・研究科、小学校の年次進行に伴う学生生徒数の増加や学費改定などにより14億5,900万円の増収となっています。

手数料収入

23億4,900万円(+4億6,700万円)

入学検定料は、大学で一般入試の試験会場増設、全学部日程(理系)実施、女子大学で学芸学部国際教養学科のセンター試験実施などにより、予算に対して大学で3億3,000万円の増収、女子大学で1億2,700万円の増収となりました。

寄付金収入

8億800万円(+6,600万円)

民間企業や在学生の保護者、卒業生、父母の会、校友会、教職員などからの寄付や募金を収納しました。各種募金事業や研究助成宛の奨学金寄付が堅調であったことから、予算に対して6,600万円の増収となりました。

寄付金明細はファクトブックに掲載しています。

補助金収入

55億9,300万円(+1億2,900万円)

国庫補助金は、文部科学省、日本私

立学校振興・共済事業団、文化庁等から大学、女子大学への私立大学等経費補助金、大学改革推進等補助金、文化財保存修理費補助金などで、予算に対して1,200万円の増収の40億5,700万円となりました。

地方公共団体補助金は、京都府や大阪府等から各中高、小学校、幼稚園への私学運営費補助金、授業料軽減補助金などで、予算に対して1億1,800万円増収の15億3,600万円となりました。

補助金明細はファクトブックに掲載しています。

資産運用収入

9億1,700万円(+1億6,400万円)

安全性や確実性を重視した運用方針により、平均運用利回りの実績は第3号基本金引当資産、退職給与引当資産、減価償却引当資産で1.2%~1.4%となりました。

なお、前年度決算に比べると、利回りや運用資産増により2億7,800万円の増収となっています。

資産売却収入

124億1,100万円(+97億3,900万円)

不動産売却収入は、熱海学舎土地建物を売却したことにより4,000万円、引当資産の売却収入は満期を迎えた有価証券の償還などによるものです。

事業収入

8億1,900万円(+1億8,100万円)

企業等からの受託研究による収入、寮費や小学校給食費の収入、セミナー受講料収入などを計上しています。受託事業収入は5億3,700万円、予算に

対して1億6,500万円の増収となり、補助活動収入は2億1,400万円、予算に対して700万円の増収となっています。

雑収入

10億5,700万円(△2,000万円)

退職金財団交付金収入は8億3,800万円で、退職金支出が予算に対して減少したことに伴い、6,000万円の減収となりました。

(2)支出の部

人件費支出

264億3,300万円(△1億6,200万円)

教員人件費は179億2,400万円で、予算に対して1,400万円の減、職員人件費は70億4,200万円で、アルバイトなどの雇用が見込みより少なかったことなどで、予算に対して9,800万円の減となりました。退職金支出は14億2,400万円で、予算に対して5,000万円の減となりました。

なお、前年度決算に比べると、教員人件費は教員増員などにより6億3,300万円の増、職員人件費は新学部開設準備や新規採用により2億2,100万円増となっています。

教育研究経費支出

125億3,200万円(△4,500万円)

建設事業において、予算では施設関係支出など資本的支出として一括計上していたうち経費支出となったことに伴う増加がある一方で、教育研究費、実験実習費の執行残や、消耗品費、旅費交通費で節減や未執行により、総額

表1 2007(平成19)年度 法人総合資金収支計算書

(単位：百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,595	26,433	162	学生生徒等納付金収入	41,256	41,315	△ 59
教育研究経費支出	12,577	12,532	45	手数料収入	1,882	2,349	△ 467
管理経費支出	2,005	1,983	22	寄付金収入	742	808	△ 66
借入金等利息支出	101	101	0	補助金収入	5,464	5,593	△ 129
借入金等返済支出	538	538	0	資産運用収入	753	917	△ 164
施設関係支出	7,902	7,594	308	資産売却収入	2,672	12,411	△ 9,739
設備関係支出	3,234	2,620	614	事業収入	638	819	△ 181
資産運用支出	2,954	12,727	△ 9,773	雑収入	1,077	1,057	20
その他の支出	2,262	2,282	△ 20	前受金収入	8,204	9,104	△ 900
予備費	105	0	105	その他の収入	1,547	1,565	△ 18
資金支出調整勘定	△ 1,059	△ 1,333	274	資金収入調整勘定	△ 9,980	△ 10,097	117
次年度繰越支払資金	20,395	23,718	△ 3,323	前年度繰越支払資金	23,354	23,354	0
支出の部合計	77,609	89,195	△ 11,586	収入の部合計	77,609	89,195	△ 11,586

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した資金収支計算書を掲載しています。

では予算内に納まりました。

なお、前年度決算に比べると、教員増員に伴う教育研究費の増加、受託研究費の増加などによって7億600万円の増となっています。

管理経費支出

19億8,300万円(△2,200万円)

節減や未執行により、予算内に納まりました。

なお、前年度決算に比べると、新設学部・学科設置にかかわる経費などにより1億3,000万円の増加となっています。

借入金等利息支出

1億100万円(予算どおり)

過年度に建設した校舎等の建築資金

に対する日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利息支払額です。

借入金等返済支出

5億3,800万円(予算どおり)

上記借入金の約定返済額と大学の学校債の満期償還額です。

施設関係支出・設備関係支出

計102億1,400万円(△9億2,200万円)

校舎等の建物、構築物、機器備品、図書などの固定資産取得に充てた支出です。

大学ではクラーク記念館(重要文化財)修復、08年度開設の生命医科学部教室研究室棟(医心館)、スポーツ健康科学部教室研究室棟(磐上館)建設、体育施設整備、両校地防災管理システ

ム更新、京田辺校地食堂改装、女子大学では今出川キャンパス整備、ネットワーク環境更新などの事業を実施しました。また、中学校・高等学校統合事業として、岩倉校地での校舎等施設建設事業を進めています。

内訳については各校の「事業の概要」の「施設設備整備事業の内容」をご覧ください。

資産運用支出

127億2,700万円(+97億7,300万円)

有価証券の満期償還にともなう引当資産などの買い替え、また本年度に増額した第2号基本金、第3号基本金、退職給与引当、減価償却引当に対する資産への繰り入れです。

学校会計の用語解説

学校法人会計基準に基づいて作成する財務計算書類には大きく分けて、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表の3つがあります。

資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に伴うお金の動きを網羅したものです。

消費収支計算書

当該年度の経営状況を表すものです。しかし、企業会計の損益計算書のような利益の測定が目的ではなく、収支の対応や均衡状態を示すことに主眼が置かれています。学校法人の使命は教育研究の持続的な充実発展であることから、財政基盤の安定を重視しているのです。

貸借対照表

一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにするものです。

計算書で使用する用語とその意味は次のとおりです。

帰属収入

当該年度の収入のうち、学校法人の負債ととならない収入をいいます。したがって借入金、前受金、預り金などは含まれません。

基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて継続的に維持すべき資産で、下記の第1号から第4号に該当するものです。これは帰属収入の中から充当します。これを基本金の組入(くみいれ)といいます。第1号基本金は自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額、第2号基本金は将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額、第3号基本金は基金の積立額、第4号基本金は恒常的に保持すべきものとされる1カ月分の運転資金相当額です。

消費収入

当該年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

消費支出

人件費、物件費、減価償却額、借入金利息など当該年度に消費する支出です。

教育研究経費と管理経費

物件費は、直接教育研究に要するものとそれ以外の経費に分類します。後者に該当するのは、役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂や売店、学寮(全寮制を除く)に要する経費などです。

消費収支差額

消費収入と消費支出の差額で、財政の均衡状態を表します。これがマイナスであると、消費支出超過いわゆる赤字で、収支が均衡せず資金不足となっていることを示します。

消費収支計算書

表2 2007(平成19)年度 法人総合消費収支計算書

(単位：百万円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	27,081	26,909	172	学生生徒等納付金	41,256	41,315	△ 59
教育研究経費	17,325	17,278	47	手数料	1,882	2,349	△ 467
うち 減価償却額	4,748	4,746	2	寄付金	742	951	△ 209
管理経費	2,120	2,096	24	補助金	5,464	5,593	△ 129
うち 減価償却額	114	113	1	資産運用収入	753	917	△ 164
借入金等利息	101	101	0	資産売却差額	36	41	△ 5
資産処分差額	234	293	△ 59	事業収入	638	819	△ 181
徴収不能引当金繰入額	58	54	4	雑収入	1,077	1,057	20
徴収不能額	0	10	△ 10	徴収不能引当金取崩額	0	8	△ 8
予備費	105	0	105	帰属収入合計	51,848	53,050	△ 1,202
				第1号基本金組入額	△ 7,163	△ 6,361	△ 802
				第2号基本金組入額	△ 1,740	△ 1,740	0
				第3号基本金組入額	△ 50	△ 52	2
				第4号基本金組入額	△ 70	△ 70	0
				基本金組入額合計	△ 9,023	△ 8,223	△ 800
消費支出の部合計	47,024	46,741	283	消費収入の部合計	42,825	44,827	△ 2,002
当年度消費収支差額	△ 4,199	△ 1,914					
前年度繰越消費収支差額	△ 14,492	△ 14,492					
基本金取崩額	51	50					
翌年度繰越消費収支差額	△ 18,640	△ 16,356					

ファクトブックに、中科目かつ円単位で表示した消費収支計算書を掲載しています。

2007年度法人総合消費収支計算書は表2のとおりです。基本金組入額は第1号～第4号の内訳を付加しています。〔()内は予算比：+は増加、△は減少〕

(1) 帰属収入の部

530億5,000万円(＋12億200万円)

手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入などの増収により、予算比2.3%の増加となりました。前年度決算に比べると9億6,400万円、1.9%増となっています。

(2) 基本金組入額の部

第1号基本金組入額

63億6,100万円(△8億200万円)

当年度の施設および設備関係支出は102億1,400万円、現物寄付は1億4,300万円、過年度事業にかかわる借入金等返済支出は5億3,800万円となり、一方で過年度取得資産の当期除却高は21億7,600万円となりました。

第2号基本金組入額

17億4,000万円(予算どおり)

将来、教学施設設備などを取得するために、計画に基づいて資金の組み入れを行いました。内訳は大学15億円、香里中学校・高等学校3,000万円、女子中学校・高等学校5,000万円、および中学校・高等学校統合事業として高等学校6,000万円、中学校1億円です。

第3号基本金組入額

5,200万円(＋200万円)

奨学事業に宛てた寄付金の組み入れや、教育研究事業を継続的に維持するために設定した基金への組み入れなどです。内訳は大学200万円、女子大学4,000万円、幼稚園1,000万円です。

基本金明細はファクトブックに掲載しています。

(3) 消費支出の部

467億4,100万円(△2億8,300万円)

経費の節減や予算の執行残などにより人件費、教育研究経費、管理経費は予算内に納まりました。また、施設整備に伴う建物の取り壊しや機器備品、図書を更新により、資産処分差額は2億9,300万円を計上しましたが、消費支出は予算に対して0.6%の減少となりました。前年度決算に比べると18億5,500万円、4.1%増となっています。

(4) 消費収支差額の部

当年度消費収支差額

△19億1,400万円

帰属収入の伸びが大きく、消費支出も予算内でとどまったことから、消費収支差額は予算に対して22億8,500万円改善しました。

翌年度繰越消費収支差額

△163億5,600万円

消費収支の推移

図3は、自己資金の増加要因である帰属収入と、減少要因である消費支出＋基本金組入額を対比して、消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は01年度に若干減少したものの、その後は堅調に増加しています。支出面では、大規模な建設事業に伴う基本金組入により、04、05年度、および本年度で消費支出超過となっています。

図4、5は帰属収入と消費支出の主な科目の伸び率です。

帰属収入では、学生生徒等納付金のなだらかな上昇カーブに対して、手数料、補助金、事業収入が02年度を境に顕著な伸びを示しており、収入構造の多様化が進んできました。特に事業収入が大きく伸びているのは、受託研究事業など産官学連携の進展によります。本年度補助金伸び率の低下は、私立大学等経常費補助金の補助単価改定、交付率変更などにより減収となったことによるものです。

消費支出では、教育研究活動の活性化を反映して教育研究経費の伸びが続いており、学部・研究科の新設や計画的な教員増員によって人件費が増加しています。管理経費の03年度、04年度の指数上昇は、新設学部・研究科の設置準備や広報活動によるものです。

図1 帰属収入の構成比

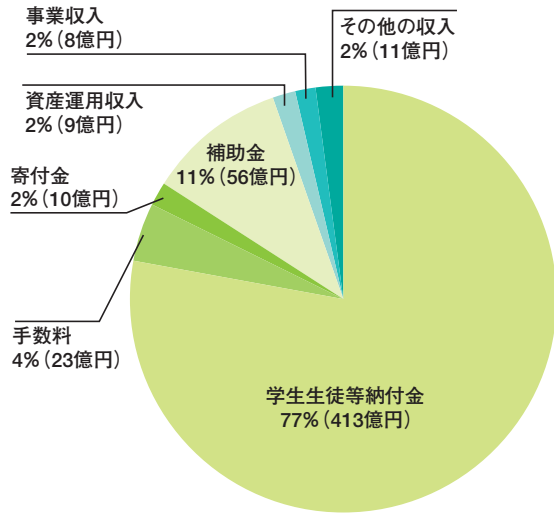


図2 消費支出+基本金組入額の構成比

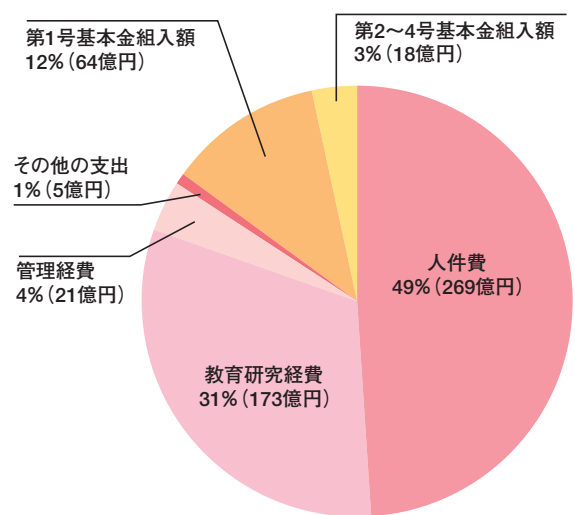


図3 消費収支の推移

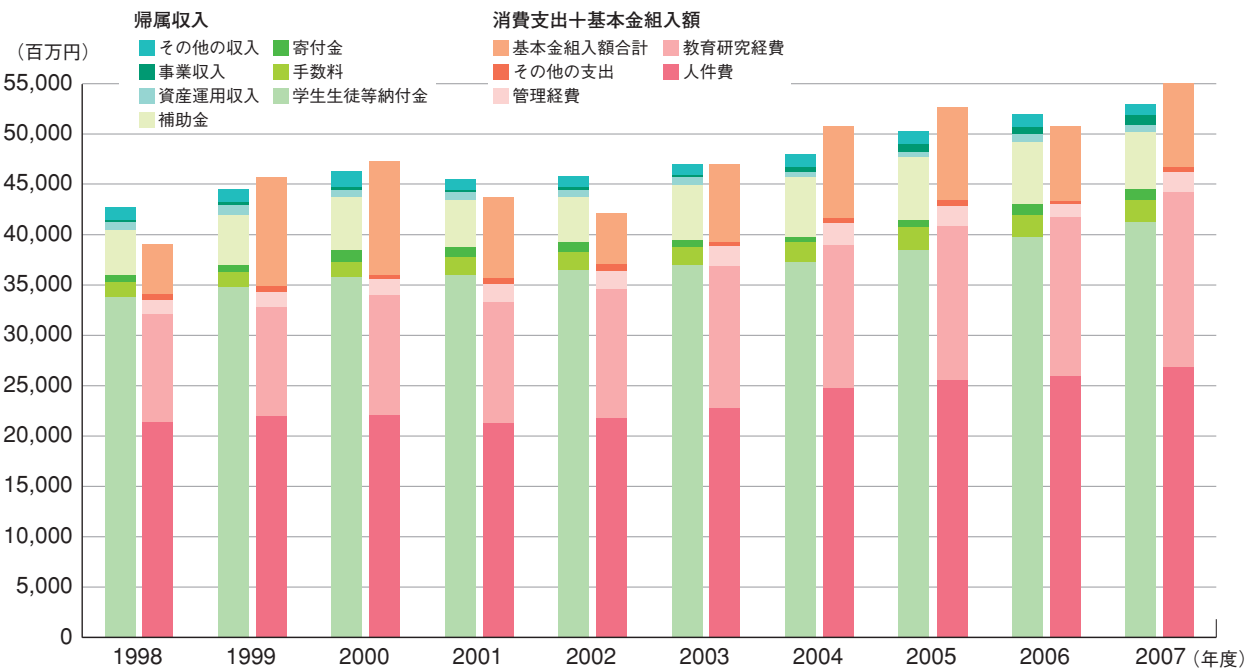


図4 帰属収入の伸び率

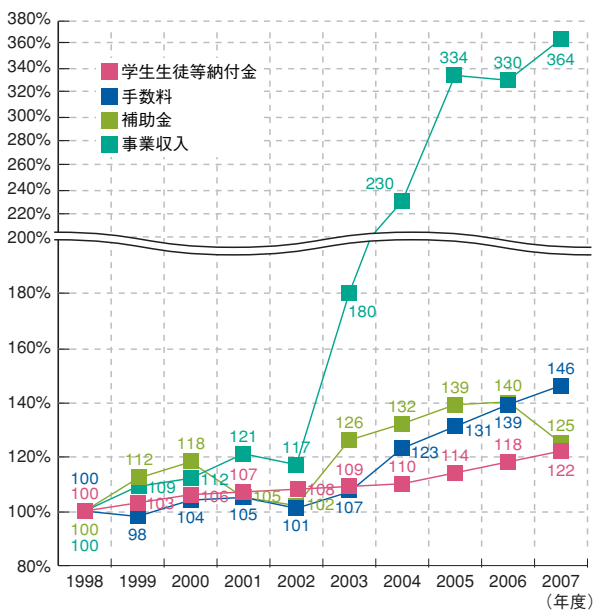
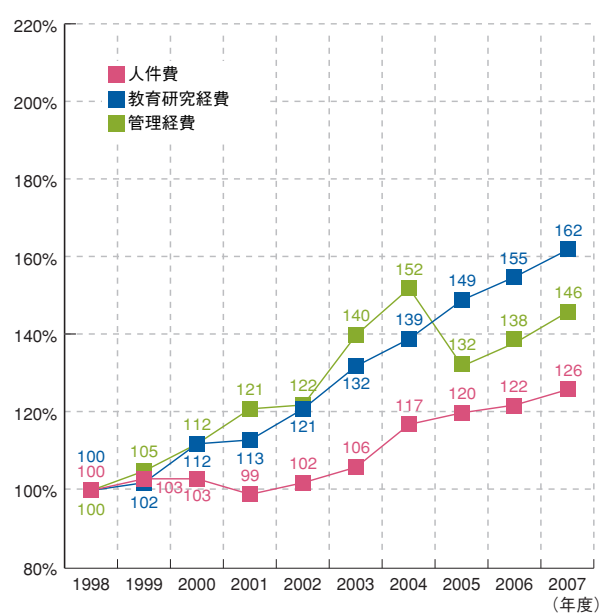


図5 消費支出の伸び率



事業別決算

表3 2007(平成19)年度事業別決算書 (単位:百万円)

事業費項目	法人合計	内訳		構成比
		消費支出 にかかる金額	基本金組入 にかかる金額	
人件費	26,909	26,909		49.0%
事業費				
教育研究費	8,920	6,845	2,075	16.2%
学生生徒経費	1,258	1,241	17	2.3%
施設設備整備充実費	1,517	1,098	419	2.8%
維持運営費	2,999	2,997	2	5.5%
一般管理費	1,355	1,339	16	2.5%
建設事業費(建設勘定)	8,410	729	7,681	15.3%
法人経費	268	267	1	0.5%
基本金	1,853	0	1,853	3.4%
財務費	△ 3,434	457	△ 3,891	△ 6.3%
減価償却費	4,859	4,859	0	8.8%
合計	54,914	46,741	8,173	100.0%

事業費には次の経費を含んでいます。

教育研究費……消費収支計算書の教育研究経費。ただし、下記で計上する事業費および減価償却費を除く

学生生徒経費……奨学金、課外活動支援費、学寮にかかわる経費など

施設設備整備充実費……修繕料、整備費など

維持運営費……通信費、光熱水費、保守料、清掃委託費、警備委託費用など

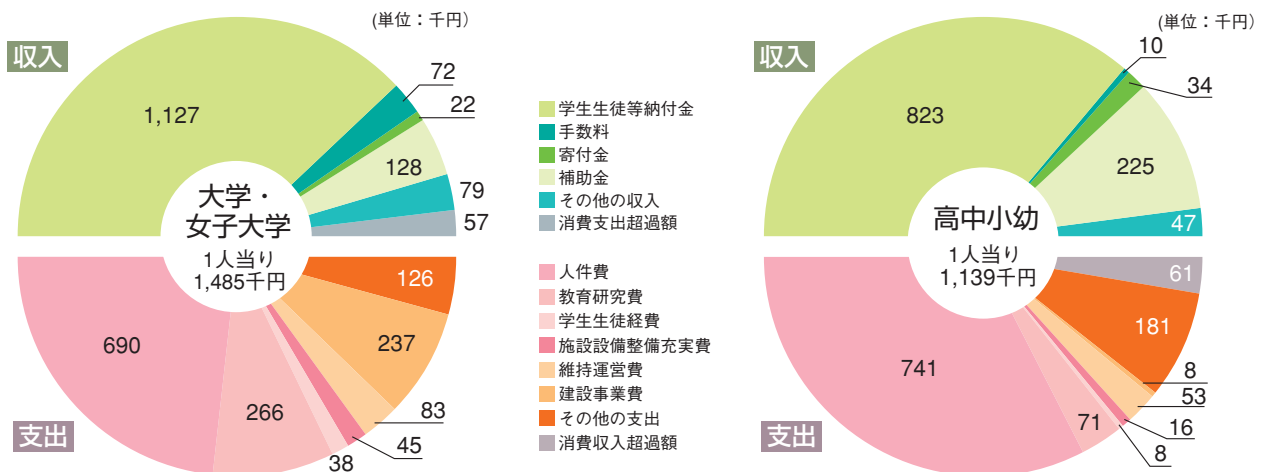
一般管理費……消費収支計算書の管理経費。ただし、上記で計上する事業費、減価償却費を除く

基本金……消費収支計算書の第2～4号基本金組入額

財務費……借入金利息、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額、現物寄付金、当期除却高、第2号基本金取崩額など

学校別明細はファクトブックに掲載しています。

図6 学生・生徒・児童・園児1人当りの収入・支出



貸借対照表

2007年度法人総合貸借対照表は表4のとおりです。図7は過去10年間の貸借対照表推移をグラフ化したものです。消費収支差額は支出超過であるため、棒グラフの基本金の先端部分に網掛けで表現しており、この部分が資金不足額となります。

(1)資産の部

固定資産のうち有形固定資産は、教育研究活動の拠点となる建物、構築物や機器備品の整備充実により増加してきました。03年度は大学寒梅館、04年度は女子大学憩水館、05年度は大学臨光館、小学校明心館を建設、本年度の建物の増加は大学医心館、磐上館の建設、クラーク記念館修復工事完了に伴う竣工によるものです。建設仮勘定は、建設中の女子大学今出川キャンパス新

校舎、中学校・高等学校統合事業に伴う新校舎によるものです。

その他の固定資産は、第2号基本金引当資産を本年度建設事業に充当し減額、退職給与や減価償却の引当資産を増額しました。この結果、本年度末の固定資産総額は前年度比3.5%増の1,782億5,100万円となりました。

流動資産は、現金預金、未収入金などで、本年度末は前年度比1.5%増の248億3,600万円です。

(2)負債・基本金・消費収支差額の部

固定負債のうち長期借入金は、計画的な返済により着実に減少を続け、残高は10年前の1/6以下となりました。退職給与引当金は、期末要支給額の75%を引き当てています。

流動負債は新入学生費の前受金が大

部分を占めています。

基本金は、第1号基本金が自己資金による固定資産の取得と借入金の返済などで前年度比5.6%増の1,650億3,500万円、第2号基本金は計画組入の一方で建設事業への充当により前年度比10.9%減の53億8,200万円、第3号基本金は前年度比0.3%増の186億9,500万円、第4号基本金は前年度比2.3%増の31億6,200万円となっています。

消費収支差額は、帰属収入が堅調に推移していることから、長期的には消費支出超過額の減少傾向にありますが、04年度、05年度および本年度は大規模な建設事業を全額自己資金で賄ったため消費支出超過額となっています。この結果、翌年度に繰り越す消費支出超過額は163億5,600万円となりました。

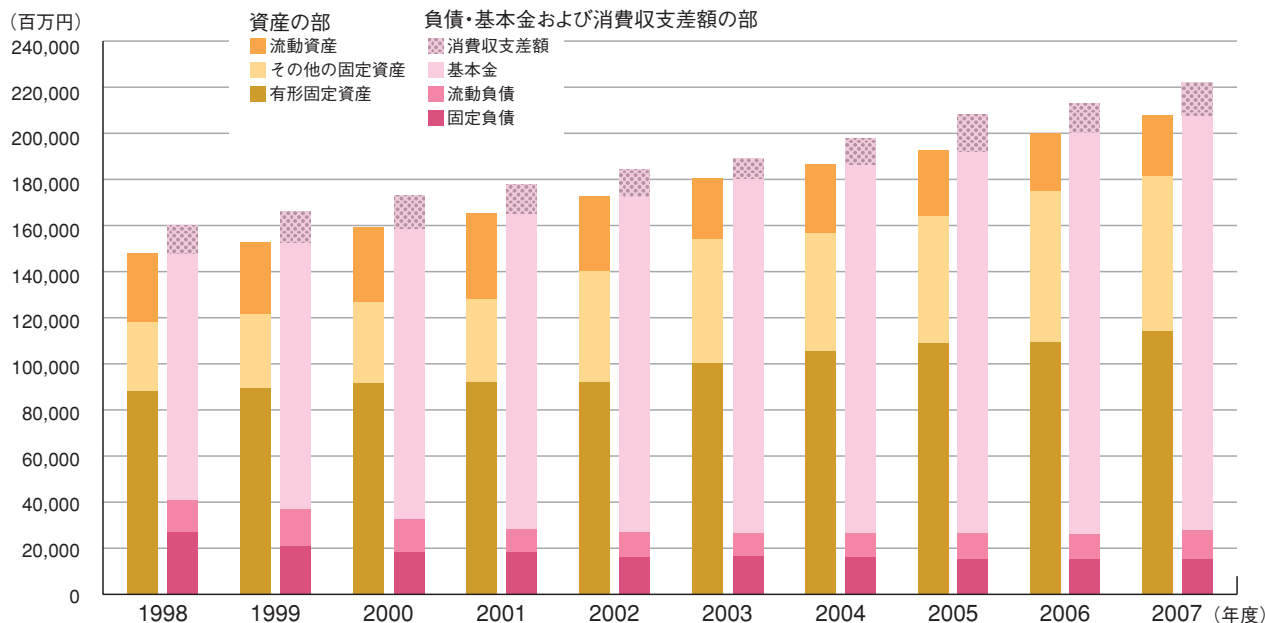
表4 法人総合貸借対照表

2008(平成20)年 3月31日現在(単位:百万円)

資産の部				負債・基本金および消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	178,251	172,204	6,047	固定負債	15,398	15,401	△ 3
有形固定資産	112,564	107,374	5,190	長期借入金	2,348	2,728	△ 380
土地	11,925	11,931	△ 6	学校債	83	150	△ 67
建物	68,554	65,628	2,926	退職給与引当金	12,867	12,392	475
構築物	4,053	3,929	124	教職員年金引当金	85	109	△ 24
教育研究用機器備品	11,397	10,848	549	受入保証金	15	22	△ 7
その他の機器備品	228	203	25	流動負債	11,771	11,658	113
図書	14,191	13,700	491	短期借入金	380	462	△ 82
車輛・舟艇・航空機	6	5	1	学校債	67	76	△ 9
建設仮勘定	2,210	1,130	1,080	未払金	1,352	1,304	48
その他の固定資産	65,687	64,830	857	前受金	9,104	9,105	△ 1
借地権	153	153	0	預り金	771	641	130
電話加入権	20	20	0	修学旅行費預り金	93	67	26
施設利用権	21	21	0	仮受金	4	3	1
有価証券	20	20	0	負債の部合計	27,169	27,059	110
長期貸付金	4,566	4,084	482	第1号基本金	165,035	156,323	8,712
第2号基本金引当資産	5,382	6,042	△ 660	第2号基本金	5,382	6,042	△ 660
第3号基本金引当資産	18,695	18,643	52	第3号基本金	18,695	18,643	52
退職給与引当資産	12,867	12,356	511	第4号基本金	3,162	3,092	70
教職員年金引当資産	85	109	△ 24	基本金の部合計	192,274	184,100	8,174
減価償却引当資産	23,787	23,294	493	翌年度繰越消費支出超過額	△ 16,356	△ 14,492	△ 1,864
支払保証金	74	71	3	前年度繰越消費支出超過額	△ 14,492	△ 15,498	1,006
出資金	17	17	0	当年度消費収支差額	△ 1,864	1,006	△ 2,870
流動資産	24,836	24,463	373	消費収支差額の部合計	△ 16,356	△ 14,492	△ 1,864
現金預金	23,718	23,354	364	負債・基本金および消費収支差額の部合計	203,087	196,667	6,420
未収入金	956	958	△ 2	減価償却額の累計額の合計額	56,182		
短期貸付金	0	0	0	基本金未組入額	3,029		
前払金	42	55	△ 13				
仮払金	27	29	△ 2				
修学旅行費預り資産	93	67	26				
資産の部合計	203,087	196,667	6,420				

ファクトブックに、円単位で表示した貸借対照表および学校法人会計基準に基づく注記事項を掲載しています。

図7 貸借対照表の推移



財務比率

財務比率は、計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。表5、6は本学と全国平均の比較、図8、9は本学の過去10年間の推移グラフです。

消費収支計算書関係比率について本学の指標値を全国平均と比較すると、学生生徒等納付金比率は高く、寄付金比率や補助金比率は低めで、学費への依存度が比較的高い収入構造となっています。経費に関する比率では、低い方が良いとされる人件費比率と管理経費比率はともに全国平均内にあります。また教育研究経費比率は教育研究の充実度を表し、高いほうが望ましい

とされており、本学は全国平均を3%以上上回っています。帰属収支差額比率は2002年度以降低下傾向が続いていましたが、本年度は11.9%となり、04年度以降11%～13%台で推移しています。学校法人は帰属収支差額の中から基本金組入額、いわば資本的支出を賄うため、帰属収支差額比率は10%以上が望ましいとされています。

貸借対照表関係比率では、固定比率や固定長期適合率で土地、施設設備などの固定資産が自己資金で賄えているかどうかを見ます。負債比率や総負債比率は、自己資金に対する負債、すなわち他人資金の割合です。また、基本金比率は、基本金組入の対象となる資

産に対して組み入れ済みの基本金が多だけあるかを示すものです。

流動比率は、各種引当資産の充実と資金運用の効率化から、比率として優良と評価される200%を目途に運用を図り、211.0%となっています。また、新規建設事業は借入金に依存せず自己資金で行っており、負債関係比率も着実に減少しています。

教学組織の新設、施設設備の充実など活発な教学改革の影響から収支バランスが一時的に崩れる年度がありますが、自己資金の安定的確保、固定資産および基本金の充実、借入金等外部負債の減少の状況が指標値に表れています。

表5 消費収支計算書関係比率

比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	77.9	72.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.8	2.3
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	10.5	12.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	50.7	52.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	32.6	29.3
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	4.0	8.5
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.9	8.0

表6 貸借対照表関係比率

比率	算式 (×100)	評価指標	本学	全国平均
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	101.3	98.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	93.2	90.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	211.0	247.6
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	15.4	15.5
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	13.4	13.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	98.4	96.6

評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い 全国平均：「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による医歯系法人を除く2006年度数値

図8 消費収支計算書関係比率の推移

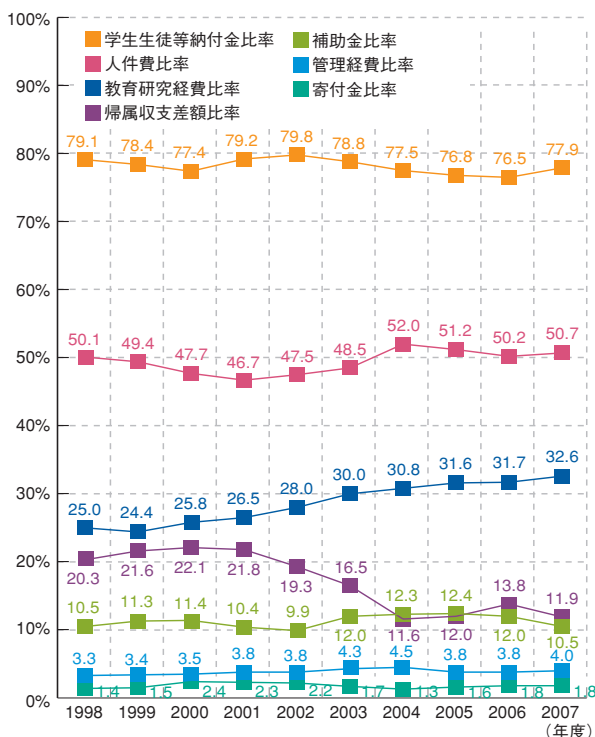
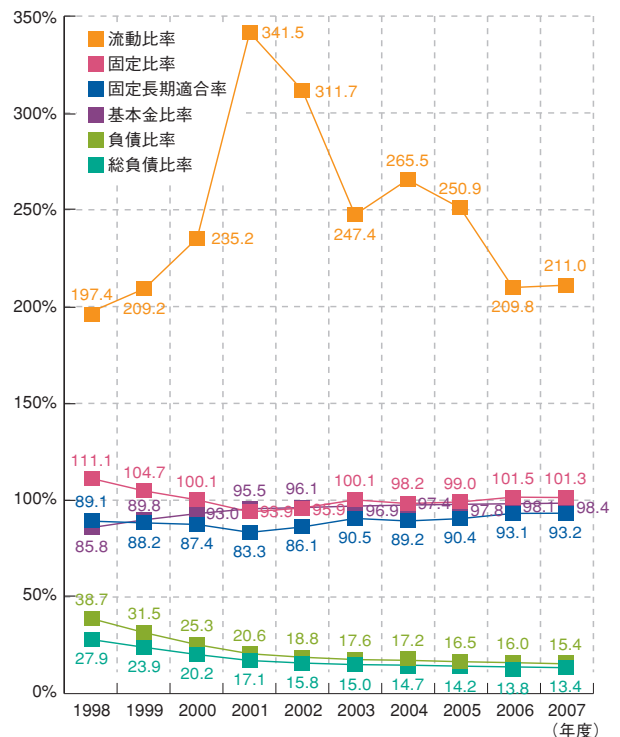


図9 貸借対照表関係比率の推移



学校別の状況

各学校の収支状況を表7「学校別収支計算書」によって説明します。

大学では、2005年度開設の文化情報学部および過年度学費改定の年次進行による学生生徒等納付金の増収のほか、志願者数の増加、受託研究など外部資金導入の成果により、帰属収入合計は355億4,500万円と前年度に比べて2.0%増となりました。基本金組入額は、08年度開設の生命医科学部、スポーツ健康科学部の教室研究室棟建設、クラーク記念館修復など大規模な建設事業を実施し、将来の施設整備のための第2号基本金とあわせて55億7,700万円となり、前年度に比べて12億2,300万円、28.1%の大幅な増加となりました。

消費支出は、人件費と教育研究経費が教員増員によって引き続き増加しているほか、施設設備の充実に伴う減価償却額や運営維持費の増額により、合計では316億3,400万円と前年度に比べて5.3%増となり、帰属収入の伸びを超えています。この結果、16億6,600万円の消費支出超過となりました。

女子大学では、05年度開設の薬学部および過年度学費改定の年次進行によ

る学生生徒等納付金の増収などにより、帰属収入合計は98億7,700万円と前年度に比べて1.3%増となりました。基本金組入額は、09年度の学芸学部英語英文学科および日本語日本文学科の今出川キャンパス移転に伴う新校舎建設、既設校舎の改修などにより18億1,100万円となり、前年度に比べて6億2,400万円、52.5%の大幅な増加となりました。

消費支出は、薬学部設置に伴う建設事業に要した法人内調達資金を前年度に返済したため、前年度に比べて14.4%減の81億4,800万円となりました。この結果、8,200万円の消費支出超過となりました。

各中高、幼稚園では、学生生徒等納付金で香里中学校・高等学校の新入生学費を改定、他の学校も前年度並みの収入を確保しています。基本金組入額は、高等学校、香里中学校・高等学校、女子中学校・高等学校、中学校で第2号基本金を組み入れています。消費支出は、高等学校で中学校・高等学校統合事業に伴う建設資金として9億9,000万円を法人内調達資金により支出し、取り壊した建物等の未償却額を計上し

ました。消費収支差額は、各学校とも前年度に比べ改善しています。

小学校は、開校2年目となり、新入生を迎え4学年の児童がそろいました。開校後当面は全学年がそろわないため、学生生徒等納付金と補助金などの収入をもって人件費、教育研究経費などの支出を賄うことはできませんが、年次進行により、収支の不均衡は徐々に改善に向かうことになります。

収支計算書について

この計算書は学校法人会計基準による消費収支内訳表の体裁をとりつつも、部門間のみなし配分を避け、内部取引の収支を明らかにする目的で、計上方法を一部変更しています。

すなわち、学校法人部門の経費は大学に、新設学部などの経費はそれぞれの設置校に含めています。中高併設校である香里、女子、国際の各中学校・高等学校は中高の合計額で表示しています。また、内部取引の各校認識額については繰入金・繰出金に、法人にかかわる経費の各校分担額は分担金(支出)に、それぞれ計上しています。

なお、特別会計はここには含まれていません。

表7 2007(平成19)年度 学校別収支計算書

(単位:百万円)

科目	大学	女子大学	高等学校	国際中高	香里中高	女子中高	中学校	小学校	幼稚園	法人部勘定	合計
学生生徒等納付金	27,297	8,397	1,072	977	1,238	1,284	730	273	47		41,315
手数料	1,894	388	14	17	10	9	12	5	1		2,350
寄付金	638	71	34	53	28	41	29	31	17		942
補助金	3,464	594	222	229	418	308	249	90	19		5,593
資産運用収入	650	182	10	7	14	11	16	1	1		892
資産売却差額	41										41
事業収入	629	83		71				36			819
雑収入	785	127	23	39	44	13	23		3		1,057
繰出金	23	34	993	3	4	3	2	20		263	1,345
徴収不能引当金取崩額		1	7								8
分担金	124										124
帰属収入合計	35,545	9,877	2,375	1,396	1,756	1,669	1,061	456	88	263	54,486
基本金組入額合計	△ 5,577	△ 1,811	317	△ 3	△ 87	△ 101	△ 90	△ 40	△ 13		△ 7,405
消費収入の部合計	29,968	8,066	2,692	1,393	1,669	1,568	971	416	75	263	47,081
人件費	17,441	4,409	855	950	1,175	1,056	711	270	41		26,908
教育研究経費	12,566	3,076	247	265	401	289	186	204	15		17,249
管理経費	1,367	552	11	92	30	21	11	12			2,096
借入金等利息	59	1	3	16	10	12					101
資産処分差額	87	17	188				1				293
繰入金	53	5	1,101	1	115	46	12			990	2,323
徴収不能引当金繰入額	51	2									53
徴収不能額	10										10
分担金		86	7	7	9	9	6				124
消費支出の部合計	31,634	8,148	2,412	1,331	1,740	1,433	927	486	56	990	49,157
当年度消費収支差額	△ 1,666	△ 82	280	62	△ 71	135	44	△ 70	19	△ 727	△ 2,076

2008年度の事業計画

2008年度は以下のような新規事業を実施します。

■ 教学組織・定員変更等

大学では、「生命医科学部」、「スポーツ健康科学部」、「生命医科学研究科」を新設、「工学部」を「理工学部」として再編し「数理システム学科」を新設します。京田辺キャンパスを身体・生命、先端技術、情報を中心とする統合的・先端的最高水準の教育研究拠点として推進します。

女子大学では、文学研究科に「情報文化専攻」を、生活科学研究科に「生活デザイン専攻」を新設します。

■ 教育研究

大学では、商学部における入学前教育から入学後の導入教育への円滑な接続と、学びとしての社会体験を経て学部専門教育につなげていく取り組みが文部科学省の特色GPに選定、学生の主体的成長を促す体験型教養教育としての複合的キャリア形成支援プログラムが現代GPに選定されるなど、様々な教育改革が特色ある優れた取り組みとして評価を受け、一層の教育効果向上に向けた取り組みを意欲的に展開します。また、教育支援にかかわる全学的な業務を統括的に行う「教育支援機構」を設置するとともに、「国際連携推進機構」を再編し、教育における国際化と研究の国際展開を戦略的かつ有機的に推進します。

女子大学では、現代社会学部現代こども学科に幼稚園教諭一種免許課程を

設置、産官学連携による学術研究とファカルティ・ディベロップメントなどを発展的かつ統合的に推進する「教育・研究推進センター」を設置します。

高等学校では2、3年生を対象にした土曜日特別補講を実施します。女子中学校・高等学校では、ITサーバシステムを更新します。小学校では、児童一人ひとりに対するきめ細やかな教育環境を整えます。

■ 学生生徒支援

大学では、体育施設の改修、課外団体活動支援のための近隣グラウンド確保、今出川校地図書館学習室の空調設備の更新など、学生が利用する施設を整備し環境の改善を図ります。聴覚障がい学生向け教材作成のための字幕付け機器を整備、神学館ではバリアフリーのため昇降機を設置します。海外派遣の留学生に対する危機管理体制の充実を図り、Webサイト上での情報収集と連絡体制を構築し、緊急時に迅速な対応を行うことが可能な体制を整備します。

女子大学では、みぎわ食堂・生活室、恵真館更衣室などの空調設備を改修し、学生の福利厚生環境の改善を図ります。

■ 建設事業

大学では、国際交流および招へい者の宿泊施設としてアーモスト館を改修します。また、防災管理システム、図書館受電設備、快風館中央監視盤、知真館屋根および外壁など、経年劣化に

伴う設備更新や補修を行います。

女子大学では、09年度からの英語英文学科および日本語日本文学科の今出川キャンパスへの移転、「表象文化学部」設置に向けて、新校舎の建設を進めます。

香里中学校・高等学校では、校舎、体育館の耐震検査を実施、女子中学校・高等学校では、グラウンドの全面整備、中学校では、由良学舎のキャビン増築および改修、小学校では、教育施設の整備を図ります。

中学校・高等学校統合事業では、高等学校新校舎および管理棟を建設、通路および体育施設を整備、中学校新校舎を着工します。

■ その他の事業

大学では、2013年度から文系学部の1、2年次教育を今出川校地において展開するため、大学将来構想の策定を進めます。環境保全への取り組みを強化し、「環境保全・実験実習支援センター」の設置、化学薬品等危険物管理のため薬品管理システムの導入のほか、「同志社エコプロジェクト」の活動支援を行います。また、「検収センター」を設置し、研究費等経費支出の不正防止体制の強化を図ります。

女子大学では、奈良県立医科大学との学術交流に関する包括協定に基づく連携事業を展開します。また、高校教育と大学教育との包括的接続を円滑に行うため、高大連携協定を締結した高等学校との連携事業を推進します。

表8 2008年度(平成20年度)以降5年間の収支見通し

(単位：百万円)

収入の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	41,342	42,507	43,022	43,768	43,949
手数料	1,880	2,173	2,173	2,173	2,173
寄付金	454	616	615	614	614
補助金	5,193	5,685	5,677	5,671	5,671
資産運用収入	731	1,055	1,163	1,253	1,254
事業収入	365	461	461	461	461
雑収入	1,109	691	815	1,122	1,094
帰属収入合計	51,074	53,188	53,926	55,062	55,216
基本金組入額合計	△ 4,970	△ 8,176	△ 3,311	△ 3,263	△ 3,185
消費収入の部合計	46,104	45,012	50,615	51,799	52,031
人件費	28,012	28,316	28,605	28,588	28,688
教育研究経費	17,409	17,273	17,461	17,535	17,745
管理経費	2,043	1,935	1,935	1,935	1,935
借入金等利息	85	72	58	44	30
資産処分差額	378				
徴収不能引当金繰入額	38	60	60	60	60
予備費	314				
消費支出の部合計	48,279	47,656	48,119	48,162	48,458
基本金取崩額	12				
当年度消費収支差額	△ 2,163	△ 2,644	2,496	3,637	3,573



学校法人同志社